

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛山雄造
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	大口(0587)95-5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 粕谷実也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町6-6 横浜みなと第一生命ビル 7階
【電話番号】	横浜(045)444-2662
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 水谷寧志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (百万円)	363,423	405,139	440,001	337,417	331,014
経常利益 (百万円)	21,671	26,500	34,414	1,020	20,372
当期純利益 (百万円)	14,846	17,948	21,282	1,063	12,603
純資産額 (百万円)	133,845	148,429	161,950	150,379	163,550
総資産額 (百万円)	240,977	259,990	270,873	226,584	269,737
1株当たり純資産額 (円)	1,442.16	1,619.76	1,758.34	1,625.63	1,763.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.98	197.45	236.26	11.77	139.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	157.97	196.76	235.45	11.77	139.54
自己資本比率 (%)	55.5	56.0	58.6	64.8	59.1
自己資本利益率 (%)	12.2	12.8	14.0	0.7	8.2
株価収益率 (倍)	20.2	14.2	11.0	82.9	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,111	28,010	43,961	20,066	32,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,342	26,777	31,784	25,253	9,213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,529	8,390	5,089	3,720	5,612
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,312	29,894	35,419	25,008	54,329
従業員数 (人)	12,896	13,705	14,776	14,838	15,028
(外、平均臨時雇用者数)	(3,139)	(3,853)	(4,107)	(3,388)	(2,047)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (百万円)	280,910	302,376	322,610	248,188	248,282
経常利益又は経常損失 () (百万円)	12,733	19,076	23,556	2,319	11,788
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,704	12,954	12,445	2,900	7,829
資本金 (百万円)	22,856	22,856	22,856	22,856	22,856
発行済株式総数 (千株)	94,234	94,234	94,234	94,234	94,234
純資産額 (百万円)	115,462	119,918	128,539	118,583	126,920
総資産額 (百万円)	200,609	208,956	216,167	179,725	210,712
1株当たり純資産額 (円)	1,244.54	1,333.36	1,422.11	1,308.98	1,399.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (12.00)	34.00 (14.00)	48.00 (23.00)	32.00 (24.00)	32.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	97.11	142.50	138.16	32.12	86.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	92.62	142.00	137.69	-	86.68
自己資本比率 (%)	57.6	57.4	59.4	65.8	60.0
自己資本利益率 (%)	8.1	11.0	10.0	2.4	6.4
株価収益率 (倍)	34.6	19.6	18.9	-	22.1
配当性向 (%)	26.77	23.86	34.74	-	36.92
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,165 (1,712)	5,445 (2,148)	5,681 (2,200)	5,912 (1,947)	6,054 (1,071)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年 8月 愛知県西枇杷島町に株式会社東海理化電機製作所を設立、自動車用スイッチの製造、販売を開始。
昭和23年12月 キーロックの製造、販売を開始。
昭和35年 3月 愛知県西枇杷島町に宝工業株式会社（現 東海理化サービス株式会社）を設立。
昭和36年10月 東京、名古屋両証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年12月 シートベルトの製造、販売を開始。
昭和39年 8月 愛知県豊田市に豊田工場建設、稼働を開始。
昭和41年 4月 愛知県音羽町に音羽工場建設、稼働を開始。
昭和42年 6月 シフトレバーの製造、販売を開始。
昭和43年 3月 装飾品の製造、販売を開始。
昭和45年 6月 医療機器の製造、販売を開始。
昭和53年 9月 東京、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
昭和55年 9月 本社事務所及び本社工場を愛知県大口町に移転、稼働を開始。
昭和56年 8月 自動車用ミラーの製造、販売を開始。
昭和57年 6月 本店を愛知県大口町に移転。
昭和58年10月 ステアリングホイールの製造、販売を開始。
昭和59年 8月 社標(商標)を変更。
昭和60年 2月 チャイルドシートの製造、販売を開始。
昭和61年 4月 当社100%出資のトウカイリカU.S.A.株式会社を米国ミシガン州デトロイト市に設立。
昭和61年 7月 TRWカナダ社と、カナダ オンタリオ州法に基づくパートナーシップによる合弁事業としてクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーをカナダ オンタリオ州トロント市に設立。
昭和62年 3月 岐阜県可児市に中日本スイッチ株式会社（現 エヌ・エス・ケイ株式会社）を設立。
昭和62年 6月 現地資本との合弁事業として、理嘉工業株式会社を台湾桃園縣に設立。
平成元年 6月 エアバッグの製造、販売を開始。
平成元年12月 当社100%出資の株式会社豊賀（現 東海理化エレテック株式会社）を愛知県豊橋市に設立。
平成2年 4月 当社100%出資の恵那東海理化株式会社を岐阜県恵那市に設立。
平成3年 3月 当社100%出資のTACマニュファクチャリング株式会社を米国ミシガン州サウスフィールド市に設立。
平成3年 9月 当社100%出資の理化精機株式会社を愛知県西枇杷島町に設立。
平成6年 5月 現地資本と豊田紡織株式会社、豊通タイランドとの合弁事業として、タイシートベルト株式会社をタイ チョンブリ県に設立。
平成7年 7月 三井物産株式会社との合弁事業として、TRP株式会社をフィリピン ラグナ州サンタロサ市に設立。
平成9年 1月 当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社100%出資のTRIN株式会社を米国インディアナ州アシュレイ町に設立。
平成9年 9月 当社100%出資のトウカイリカ（タイランド）株式会社をタイ ラヨン県に設立。
平成10年 1月 当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社をTRAM株式会社に社名変更し、生産部門を分離独立させたTRMI株式会社を米国ミシガン州バトルクリーク市に設立。
平成10年 8月 通称社名「株式会社東海理化」を制定。
平成10年12月 当社100%出資のTRB株式会社をイギリス デンビシャー州セントアサフ市に設立。
平成12年 6月 当社100%出資の株式会社理化テクニカを愛知県音羽町に設立。
平成13年 2月 現地資本と豊田通商株式会社との合弁事業として、天津東海理化汽車部件有限責任会社を中国天津市に設立。
平成13年 3月 信昌国際投資有限公司との合弁事業として、無錫理昌科技有限責任会社を中国無錫市に設立。
平成13年 6月 当社100%出資のTRBR インダストリア イ コメルシオ有限責任会社をブラジル サンパウロ州ピンダモニャンガーバ市に設立。
平成13年10月 当社100%出資のTRCZ有限責任会社をチェコ ロボシツェ市に設立。
平成14年10月 株式会社新昌電機、古河電気工業株式会社との合弁事業として、株式会社STFを大韓民国忠清南道天安市に設立。
平成15年 2月 当社100%出資のトウカイリカベルギー株式会社をベルギー ディーゲム市に設立。
平成15年 3月 株式会社理化テクニカを株式会社豊賀（現 東海理化エレテック株式会社）に吸収合併。
平成15年 6月 当社100%出資のトウカイリカカナダ株式会社をカナダ オンタリオ州トロント市に設立し、クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーのTRWカナダ社の持分全てを買収。
平成15年 9月 現地資本と株式会社新昌電機他との合弁事業として、蘇州華昌機電有限公司を中国蘇州市に設立。
平成16年 6月 理嘉工業株式会社、豊田通商株式会社との合弁事業として、佛山東海理化汽車部件有限責任会社を中国佛山市に設立。
平成16年 8月 株式会社マックスシステムズとの合弁事業として、株式会社TRMACエンジニアリングを名古屋市に設立。
平成20年 1月 山形県に技術開発拠点として、東海理化東北技術センターを開設。
平成20年 2月 株式会社サン電材社の株式を取得し、子会社化。
平成20年 4月 当社100%出資のトウカイリカアジア株式会社をタイ サムトラカーン県に設立。
平成20年 8月 現地資本との合弁事業として、トウカイリカ ミンダ インディア株式会社をインド共和国 カルナタカ州 バンガロール市に設立。

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）及び連結子会社28社、持分法適用関連会社6社、

持分法非適用関連会社1社より構成され自動車用部品、一般電機部品及びその他の製造、販売を事業としているほか、これらに附帯する一切の業務を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

自動車用部品事業

当部門においては、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー、ステアリングホイール、自動車用ミラー、装飾品等の自動車用部品の製造、販売を行っております。

このうち、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバーについては当部門の中でも主力分野と位置づけており、日、米、欧、アジア世界4極での供給体制の整備並びに欧州子会社、アジア子会社の機能強化による日、米、欧、アジア世界4極での開発体制の構築を進めております。

<主な関係会社>

恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、東海理化エレテック(株)、(株)TRMACエンジニアリング、(株)ミロクテクノウツド、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、トウカイリカカナダ(株)、クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー、TRBR インドストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)、TGRテクニカルセンター(有)、(株)STF、(株)新昌電機、ミンダリカ(株)

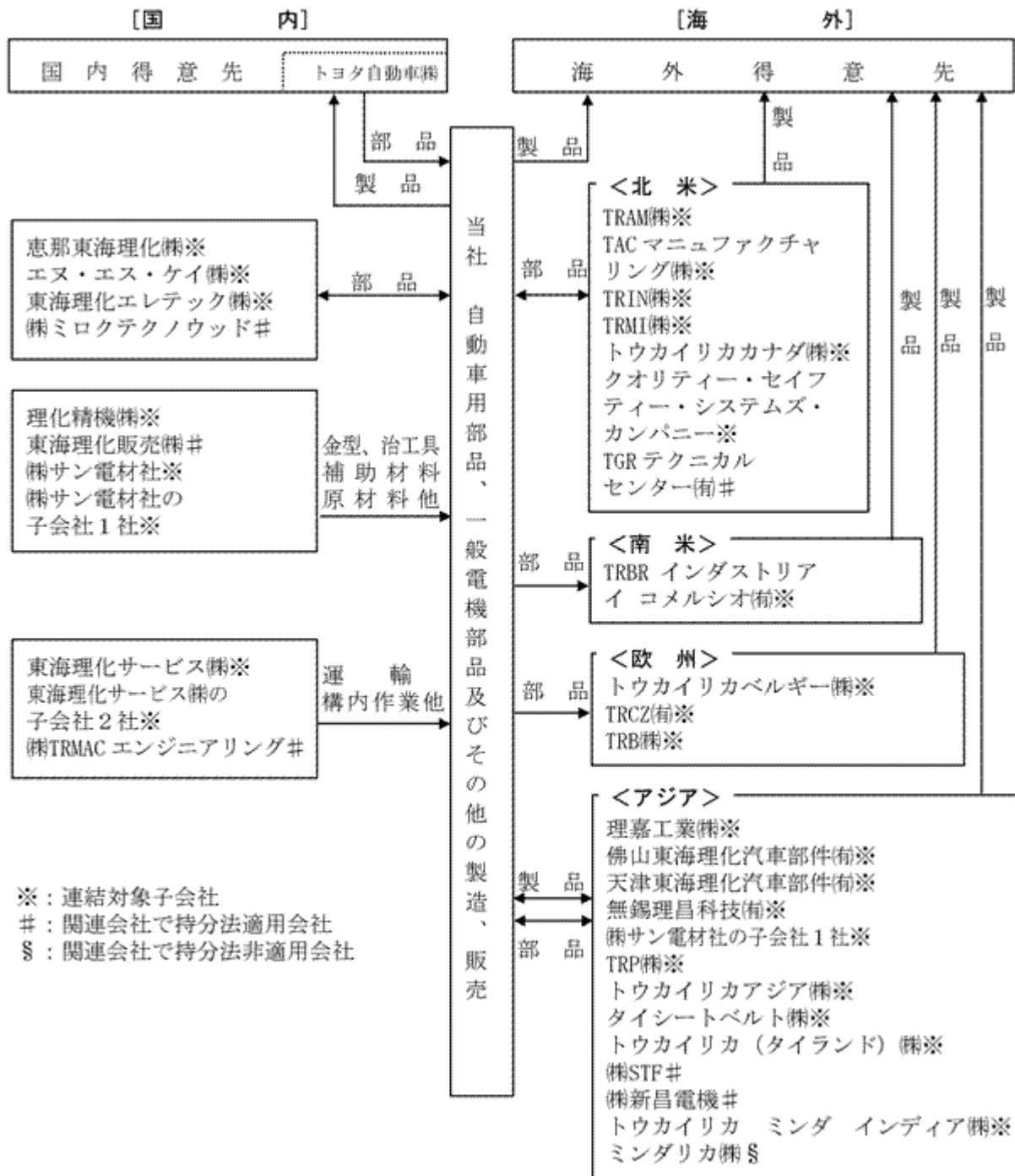
一般電機部品及びその他の事業

当部門においては、農業用機械部品、産業車両用部品、家庭電機用部品等の製造、販売を行い、さらに当社事業に関連する物流その他のサービスを行っております。

<主な関係会社>

東海理化サービス(株)、理化精機(株)、東海理化販売(株)、(株)サン電材社

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 恵那東海理化(株)	岐阜県恵那市	50	自動車用部品事業	100.0	自動車用部品の購入先。 なお、当社所有の建物、生産設備 及び土地を賃借しており、当社よ り資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エヌ・エス・ケイ(株)	岐阜県御嵩町	96	自動車用部品事業	100.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
(株)サン電材社 (注)5	愛知県豊橋市	220	一般電機部品及び その他の事業	49.9	検査機器等の購入先。 役員の兼任等...有
東海理化エレテック(株)	愛知県豊川市	90	自動車用部品事業	100.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
東海理化サービス(株) (注)2	愛知県清須市	40	一般電機部品及び その他の事業	59.1 [16.3]	当社製品にかかる運輸業務、な お、当社所有の建物、土地を賃借 している。 役員の兼任等...有
理化精機(株)	愛知県小牧市	30	一般電機部品及び その他の事業	100.0	金型、治工具、自動車用部品の購 入先。なお、当社所有の建物、土地 を賃借している。 役員の兼任等...有
TRAM(株) (注)4、8	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 20,000	自動車用部品事業	100.0	米国製造会社の製品の販売先。 役員の兼任等...有
TACマニュファクチャ リング(株) (注)3	米国 ミシガン州 ジャクソン市	千米ドル 15,000	自動車用部品事業	100.0 (100.0)	TRAM(株)への製品の供給。 役員の兼任等...有
TRIN(株) (注)3	米国 インディアナ州 アシュレイ町	千米ドル 1,600	自動車用部品事業	100.0 (100.0)	TRMI(株)への部品の供給。 役員の兼任等...有
TRMI(株) (注)3	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	米ドル 100	自動車用部品事業	100.0 (100.0)	TRAM(株)への製品の供給。 役員の兼任等...有
トウカイリカカナダ(株) (注)8	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 11,500	自動車用部品事業	100.0	クオリティー・セイフティ ー・システムズ・カンパニーのパー トナー。なお、当社より資金援助 を受けている。 役員の兼任等...有
クオリティー・セイフティ ー・システムズ・カンパニー (注)3、6、8	カナダ オンタリオ州 テコムシャ市	千カナダドル 34,276	自動車用部品事業	100.0 (60.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)	ブラジル サンパウロ州 ビンダモニャン ガーバ市	千ブラジル レアル 5,500	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。
トウカイリカベルギー(株)	ベルギー ディーゲム市	千ユーロ 300	自動車用部品事業	100.0	欧州営業活動の拠点。 役員の兼任等...有
TRCZ(有) (注)4	チェコ コボニツェ市	千チェコ コルナ 990,000	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。なお、当社よ り資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
TRB(株)	イギリス デンピシャー州 セントアサフ市	千英ポンド 3,500	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
理嘉工業(株)	台湾 桃園縣	千新台幣ドル 80,000	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
佛山東海理化汽車部件(有) (注)3	中国 佛山市	千米ドル 15,000	自動車用部品事業	96.6 (6.6)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
天津東海理化汽車部件(有)	中国 天津市	千米ドル 9,500	自動車用部品事業	95.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
無錫理昌科技(有)	中国 無錫市	千米ドル 16,250	自動車用部品事業	60.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRP(株)	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピン ペソ 220,000	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカアジア(株)	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 40,000	自動車用部品事業	100.0	アセアン子会社の統括会社。 役員の兼任等...有
タイシートベルト(株) (注) 5	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 160,000	自動車用部品事業	50.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ (タイランド)(株)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 340,000	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ ミンダ インディア(株)	インド共和国 カルナタカ州 バンガロール市	千ルピー 500,000	自動車用部品事業	70.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 3社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)TRMACエンジニアリング	愛知県名古屋市中区	30	自動車用部品事業	35.0	自動車用部品の委託開発。 役員の兼任等...有
東海理化販売(株) (注) 3	愛知県名古屋市中区	175	一般電機部品及び その他の事業	30.7 (10.2)	当社製品の販売先。 原材料の購入先。 役員の兼任等...有
(株)ミロクテクノウッド	高知県南国市	80	自動車用部品事業	25.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
TGRテクニカルセンター(有) (注) 3	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 13,500	自動車用部品事業	40.0 (40.0)	自動車用部品の試験評価。 役員の兼任等...有
(株)STF	大韓民国 忠清南道 天安市	百万コリア ウォン 8,000	自動車用部品事業	35.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
(株)新昌電機	大韓民国 京畿道 安山市	百万コリア ウォン 9,383	自動車用部品事業	28.3	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [] 内の数字は、緊密な者又は同意している者の割合で外数であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の () 内の数字は、間接所有割合で内数であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーは、パートナーシップ形態のため、「資本金又は出資金」欄にはパートナーズ・エクイティ(株式会社における純資産に相当)を表示しております。

7 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

8 平成22年10月1日をもってクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーをトウカイリカカナダ(株)に統合し、北米事業統括会社であるTRAM(株)の100%子会社とすることといたしました。

なお、トウカイリカカナダ(株)は、同日をもって社名をTRQSS(株)に変更する予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品事業	13,935 (1,831)
一般電機部品及びその他の事業	618 (130)
全社(共通)	475 (86)
合計	15,028 (2,047)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,054 (1,071)	36.7	14.3	5,416,470

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

労使間の交渉は円滑であり特記すべき事項はありません。

平成22年3月31日現在の当社の組合員数は5,474人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、各国での景気対策の効果を背景に景気が底入れし、個人消費を中心とする需要が拡大したことで、年央以降、企業業績が改善され、回復基調となりました。日本経済も景気対策の効果による内需の拡大や、アジアの需要拡大を受けて輸出産業が持ち直したことにより、緩やかな回復基調となりました。

自動車業界におきましては、米国では、金融危機による深刻な不況の影響で自動車販売台数が激減していましたが、年央以降、景気の回復とともに増加に転じました。しかしながら、年度前半の減少をカバーできず、販売台数は前年を下回り低水準となりました。欧州では、政府支援策を導入した国々の販売台数が軒並み増加に転じ、欧州全体としては前年を若干上回りました。一方、新興国では、中国の販売台数が自動車の普及率アップ、政府支援策の効果を背景に急増し、米国を抜き世界一となりました。また、インドやブラジルにおいても政府支援策の効果を背景に販売台数が増加しました。日本でも年初の深刻な不況の影響で販売台数が減少していましたが、エコカー減税、補助金による政府支援策の効果を背景に増加し、前年を若干上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは厳しい状況を乗り越えるため、一昨年末より緊急利益対策を実施するとともに構造改革プロジェクトを立上げ、製品のコスト競争力、国内外子会社の経営体質及び環境・小型車向け製品の強化を図り、S E活動によるモノづくりの効率化を推進するとともに、間接部門の効率化を実施してきました。また、厳しい外部環境下においてもお客様の期待に応える「品質の東海理化」の確立のため自工程完結活動を実践し、次世代の自動車のための新商品開発及びそれに必要な要素技術開発のスピードアップを図りつつ、中国拠点での工場増築やインドでの工場立上げ準備を実施し、新興国への供給体制を整えてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は331,014百万円と前連結会計年度に比べ6,403百万円(1.9%)の減収となりました。利益につきましては、円高などの影響があるものの、経営全般にわたる合理化に継続的に取り組んだことにより、営業利益は18,032百万円と前連結会計年度に比べ17,221百万円(-%)、経常利益は20,372百万円と前連結会計年度に比べ19,352百万円(-%)、当期純利益は12,603百万円と前連結会計年度に比べ11,540百万円(-%)それぞれ増益となりました。

(a)事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

自動車用部品事業

自動車用部品事業はキーロック、シートベルトなどの売上が減少したため、売上高は324,438百万円と前連結会計年度に比べ5,971百万円(1.8%)の減収となりました。

一般電機部品及びその他の事業

一般電機部品及びその他の事業は、売上高は6,576百万円と前連結会計年度に比べ432百万円(6.2%)の減収となりました。

(b)所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

売上高は244,399百万円と前連結会計年度に比べ1,714百万円(0.7%)の減収となりました。利益面は、売上高の減少や円高の影響があるものの、合理化等に積極的に取り組んだことにより営業利益7,840百万円と前連結会計年度に比べ12,570百万円(-%)の増益となりました。

北米

売上高は57,507百万円と前連結会計年度に比べ1,883百万円(3.4%)の増収となりました。利益面は、円高の影響があるものの、売上高の増加や合理化等の効果により営業利益1,496百万円と前連結会計年度に比べ4,339百万円(-%)の増益となりました。

アジア

売上高は50,453百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(0.2%)の増収となりました。営業利益は、合理化等の効果により7,189百万円と前連結会計年度に比べ49百万円(0.7%)の増益となりました。

その他の地域

売上高は16,100百万円と前連結会計年度に比べ2,693百万円(14.3%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少があるものの、合理化等の効果などにより935百万円と前連結会計年度に比べ795百万円(567.4%)の増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、54,329百万円となり前連結会計年度末より29,320百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ12,584百万円増加し、32,650百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20,331百万円、仕入債務の増加額16,955百万円、減価償却費16,564百万円等による増加と、売上債権の増加額23,704百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ16,039百万円減少し、9,213百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,905百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ9,332百万円増加し、5,612百万円となりました。これは主に長期借入金による収入7,437百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車用部品事業(百万円)	324,981	98.6
一般電機部品及びその他の事業(百万円)	6,759	96.9
合計(百万円)	331,740	98.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車用部品事業(百万円)	324,438	98.2
一般電機部品及びその他の事業(百万円)	6,576	93.8
合計(百万円)	331,014	98.1

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	125,016	37.1	123,240	37.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
 - ・品質向上活動のレベルアップを通じ、品質基盤の更なる強化
2. 世界の競合と戦える商品競争力の向上
 - ・売上に寄与する新製品開発 / 自ら市場を開拓
 - ・新製品開発と拡販活動の連携強化
3. 環境変化に耐えられる強固な経営基盤の確立
 - ・減産下でも利益が出せる体質作り
 - ・既存業務の改善 / 効率化により生み出したリソースを新たな活動に振り向け、成長を目指す

これらの課題に対し、グループを挙げて「スピード」「実行」「フォロー」を機軸に徹底して取り組み、成果を出すとともに法令順守、社会貢献など社会的責任を果たすことで企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界及びトヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社グループの製品は、主としてスイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等の自動車用部品であり、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受け、当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車産業の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はトヨタ自動車株式会社の関連会社であり、平成22年3月末現在、同社の当社議決権等の所有割合は32.6%となっております。当連結会計年度におけるトヨタ自動車株式会社及び同社の海外法人への売上高比率は66.0%であります。そのため当社の経営成績はトヨタ自動車株式会社の生産動向の影響を受けております。

(2) 為替変動の与える影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度38.6%となっております。このため、一部の外貨建輸出債権を対象とした為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの経営成績は為替相場変動により重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動において、日本国外に占める割合は、年々高まる傾向にあります。これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが内在しており、政治または法環境の変化、労働力不足、ストライキ、経済状況の変化等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは知的財産権に関し、権利の保護及び侵害防止などの取り組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

(5) 製品の欠陥による影響について

当社グループは品質を第一に各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それにより売上の低下を招き、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループは不時の災害に備え、危機管理体制の整備を重点施策として取り組んでおります。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の事象による影響を完全に防止できる保証は無く、生産・納入活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	TOTOフロンティアリサーチ株式会社 (日本)	自動車用親水ミラーに関する 特許実施許諾契約 (注) 2	自 平成11年 8月 1日 至 平成26年 7月31日
当社	高知県、東海理化販売株式会社 (日本)	ステアリングホイールに模様 を転写する転写装置に関する 特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成20年 1月 1日 至 平成22年12月31日
当社	トヨタ自動車株式会社 (日本)	電子キーシステムに関する特 許実施権の許諾 (注) 2	自 平成21年 4月 1日 至 該当特許権の終了日
当社	ドネリー・コーポレーション(米国)	自動車用ミラーに関する特許 実施権の許諾 (注) 2	自 平成12年 4月 7日 至 該当特許権の終了日
当社	オートリブ・デベロプメントAB (スウェーデン)	自動車用シートベルトに関す る特許実施権の許諾 (注) 3	自 平成19年12月 1日 至 該当特許権の終了日
当社	TRW Vehicle Safety Systems Inc. (米国)	自動車用シートベルトに関す る特許実施権の許諾 (注) 3	自 平成20年 1月 1日 至 該当特許権の終了日
当社	SMR PATENTS S.a.r.l. (注) 4 (ルクセンブルク)	自動車用ミラーに関する特許 実施権の許諾 (注) 2	自 平成21年 1月 1日 至 該当特許権の終了日
タイシートベ ルト株式会 社 (タイ)	トヨタ紡織株式会社 (日本)	自動車用シートベルトに関す るノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成 6年 6月 2日 至 平成23年 6月 1日
TACマニュファク チャリング株式 会社 (米国)	株式会社ミロクテクノウッド(日本)	自動車用ステアリングホイール に関する特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成14年 6月 5日 至 個々の許諾製品の生産 開始日から 5年後又 は該当特許権の終了 日のいずれか遅い方 の日
		自動車用シフトレバーのノブ に関するノウハウの許諾 (注) 2	自 平成17年 5月23日 至 個々の許諾製品の生産 開始日から 3年後の 日

(注) 1 ロイヤルティとして契約製品売上高の一定割合を支払っております。

2 ロイヤルティとして契約製品毎に一定額を支払っております。

3 ロイヤルティとして一括金ならびに契約製品毎に一定額を支払っております。

4 平成21年 8月 1日に、Visiocorp Patents S.a.r.l. から、SMR PATENTS S.a.r.l. に商号が変更されてお
ります。

(2) 主な技術援助契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	タイシートベルト株式会社 (タイ)	自動車用シートベルトに関す るノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成 6年 6月 2日 至 平成23年 6月 1日
当社	TRP株式会社 (フィリピン)	自動車用スイッチに関するノ ウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成 8年 3月 5日 至 平成23年 3月 4日

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	芦森工業株式会社 (日本)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成19年2月2日 至 該当特許権の終了日
		自動車用シートベルトに関する海外特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成19年2月2日 至 該当特許権の終了日
当社	株式会社新昌電機 (韓国)	自動車用スイッチ及びステアリングロックに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注) 1	自 昭和53年9月2日 至 平成22年12月31日
		自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成13年4月2日 至 技術資料提供から10年後又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
		自動車用ステアリングロック及びスロットに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成18年2月21日 至 締結日から10年後又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
当社	TACマニュファクチャリング株式会社 (米国)	自動車用ステアリングホイール、キーセット及びシフトレバーに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成10年1月1日 至 平成22年12月31日
当社	TRIN株式会社 (米国)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成10年1月1日 至 平成22年12月31日
当社	TRMI株式会社 (米国)	自動車用スイッチ及びキーセットに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成10年1月1日 至 平成22年12月31日
当社	株式会社三松 (韓国)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成10年4月1日 至 該当特許権の終了日
			自 平成15年11月19日 至 締結日の10年後の日又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
			自 平成16年2月17日 至 締結日の10年後の日又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
当社	TRB株式会社 (英国)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成11年12月1日 至 平成22年11月30日
当社	トウカイリカ(タイランド)株式会社 (タイ)	自動車用キーセットに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成12年3月1日 至 平成23年2月28日
当社	TRCZ有限責任会社 (チェコ)	自動車用スイッチ及びシートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成15年4月29日 至 平成23年4月28日

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	ミンダリカ株式会社 (インド)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成15年10月3日 至 平成25年10月2日
		自動車用ミラーアッシー・アウトリアビューに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成18年3月22日 至 平成28年3月21日
当社	理嘉工業株式会社 (台湾)	チャイルドシートに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成16年4月1日 至 締結日の10年後の日又は は該当特許権の終了 日のいずれか遅い方 の日
		自動車用スイッチ及びキーセットに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成22年12月31日
当社	クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー (カナダ)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成22年12月31日
当社	天津東海理化汽車部件有限公司 (中国)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成27年12月31日
当社	無?理昌科技有限公司 (中国)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成22年12月31日
当社	佛山東海理化汽車部件有限公司 (中国)	自動車用スイッチ、キーセット及びシフトレバーに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成18年8月1日 至 平成28年7月31日

(注) 1 ロイヤルティとして主に契約製品売上高の一定割合を受取っております。

2 ロイヤルティとして主に契約製品毎に一定額を受取っております。

(3) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容
当社	豊田合成株式会社 (日本)	エアバッグ、シートベルト等を一体としたセイフティシステムの開発、設計、販売及び生産について豊田合成(株)と当社は提携して業務を行う。業務提携の範囲は日本国を含む全世界を適用範囲とする。
当社	株式会社村上開明堂 (日本)	自動車用ミラー製品の開発、設計、生産及び販売について、協業して業務を行う。

(4) 共同経営契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	トウカイリカカナダ株式会社 (カナダ)	シートベルト及びシートベルト用部品の製造及び販売に関するカナダ オンタリオ州法に基づくパートナーシップ(共同経営企業体)であるクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーの設立並びにその事業活動 (注)	自 平成15年 6月27日 至 該当契約終了の申入日

(注) 当社は、クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーをトウカイリカカナダ株式会社に統合させるため、平成22年9月30日をもって当該共同経営契約を終了することいたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」へ飛躍し、世界から欠かすことのできない存在、オンリーワンの企業集団を目指しております。

主な事業領域である自動車用部品を中心に、新興国向けなど多様な市場ニーズへの対応や交通事故、地球環境問題への対応などを捉え、技術開発力を強化し、商品力の向上と価格競争力の確保を目指した現有製品の改良開発および積極的な先行開発と時代を先取りした新商品の開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、16,607百万円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

(1)自動車用部品事業

種々の自動車用スイッチとそれらを発展させた入力装置、キーロックに電子技術を適用したセキュリティシステム製品、シートベルトやミラーなどセイフティシステム製品などを重点に、魅力ある新製品開発及び要素技術開発に取り組ましました。

最近の主な取り組み、成果としましては、

スイッチ関連では、今後多機能化に伴い拡大展開が予想されるディスプレイと連携したステアリングスイッチや遠隔操作デバイスの開発を促進、

またセキュリティシステム関連ではスマートキーシステムの拡大やプリウスに代表されるシフトパイワイヤタイプのシフトレバーの拡大を睨み、バリエーション開発を強化しています。

最近の主な成果としては、各製品への加飾表面処理として量産している「3Dドライ転写工法」が複雑な形状への高品位な意匠表現を可能にしたとして、2009年7月に中部経済産業局の第3回ものづくり日本大賞優秀賞を受賞いたしました。また、当社が開発したドライブパイワイヤ操縦装置「ドライブコントローラー」を搭載したトヨタ自動車(株)のパーソナルモビリティi-REALが2009年6月より中部国際空港セントレアの案内・警備用モビリティとして運用開始されました。

当事業に係わる研究開発費の金額は、16,522百万円であります。

(2)一般電機部品及びその他事業

自動車用部品事業で培った技術を応用し、トヨタホームの電気錠「ラ・ロック」などの住宅分野製品の開発、また新分野製品の開発に取り組んでいます。

最近の主な成果としては、独自の高度な技術開発によるハイブリッド車用バッテリーの水素リーク検査機をトヨタ自動車(株)へ納入し、車両の生産性に寄与したとして2010年2月にトヨタ自動車(株)より技術開発賞を受賞いたしました。

当事業に係わる研究開発費の金額は、85百万円であります。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒債権、製品の品質保証、従業員の退職給付費用に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

具体的には、貸倒債権については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。製品の品質保証については、過去の保証実績を基礎にして各連結会計年度に対応する発生見込額を引当計上しております。従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しており、割引率、年金資産の期待収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は331,014百万円(前年同期比1.9%減収)、営業利益は18,032百万円、経常利益は20,372百万円、当期純利益は12,603百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は54,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,320百万円増加しました。これは営業活動の結果得られた資金が32,650百万円と前連結会計年度に比べ12,584百万円増加し、投資活動の結果使用した資金が9,213百万円と前連結会計年度に比べ16,039百万円減少し、財務活動の結果得られた資金が5,612百万円と前連結会計年度に比べ9,332百万円増加したことによります。

上記のほか、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、短期借入金は4,948百万円(内、1年内返済予定の長期借入金273百万円)、長期借入金は8,286百万円であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は、新製品切替えに対応した生産設備等に加え、アジアでの需要拡大に対応するため、中国及びインドでの新工場建設等の能力増強投資により総額11,122百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社、本社工場 (愛知県大口町)	自動車用部 品事業、 一般電機部 品及びその 他の事業	スイッチ、 エレクトロ ニクス部品 の製造、組 付、検査設 備	4,890	5,447	1,574	3,262 (84,899)	5	15,179	2,353
		販売、一般 管理業務施 設及び設備	2,337	447	439	262 (6,665) [54,863]	73	3,560	706
	全社(共通)	寮施設、 社宅施設、 厚生施設	217	4	2	62 (1,906) [2,982]	-	285	4
西枇杷島工場 (愛知県清須市)	自動車用部 品事業	スイッチの 組付、検査 設備	252	130	63	13 (7,193)	-	460	246
豊田工場 (愛知県豊田市)	自動車用部 品事業	シートベル ト、装飾品 の部品製 造、組付、検 査設備	1,793	2,480	301	81 (44,064)	3	4,660	657
音羽工場 萩工場 (愛知県豊川市)	自動車用部 品事業	キーロック 等の部品製 造、組付、検 査設備	3,429	5,157	2,038	1,811 (200,910)	15	12,452	2,010
恵那東海理化(株) への貸与資産 (岐阜県恵那市)	自動車用部 品事業	ミラー等の 部品製造、 組付、検査 設備	659	199	360	1,563 (107,202)	-	2,783	-
研修センター (愛知県小牧市)	全社(共通)	厚生施設	244	-	-	307 (4,070)	-	552	-
その他	-	-	224	63	25	24 (25,028) [32,299]	20	357	78

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
エヌ・エ ス・ケイ (株)	岐阜県 御嵩町	自動車用 部品事業	スイッチ の生産設 備	356	346	11	349 (10,890)	133	1,196	154
その他 7社	-	自動車用 部品事 業、 一般電機 部品及び その他の 事業	-	1,389	822	123	722 (63,436) [12,535]	23	3,079	1,186

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
TRCZ(有)	チェコ ロボシツ チェ市	自動車用 部品事業	スイッチ 等の生産 設備	1,649	951	646	110 (114,381)	-	3,359	889
トウカイ リカ(タイ ランド)(株)	タイ ラヨー ン 県	自動車用 部品事業	キーロッ ク、ス イッチ等 の生産設 備	1,553	406	734	596 (134,400)	-	3,290	1,264
TACマ ニュファ クチャリ ング(株)	米国 ミシガン 州	自動車用 部品事業	シフトレ バー等 の生産設 備	1,970	848	181	23 (243,000)	-	3,023	504
天津東海 理化汽車 部件(有)	中国 天津市	自動車用 部品事業	スイッ チ、キー ロック等 の生産設 備	1,164	746	723	- (-) [50,000]	-	2,634	779
無錫理昌 科技(有)	中国 無錫市	自動車用 部品事業	シートベ ルト等 の生産設 備	1,323	1,021	35	- (-) [43,316]	-	2,380	776
その他 15社	-	自動車用 部品事業	-	4,476	4,067	961	587 (375,666) [144,769]	4	10,097	3,422

- (注) 1 「帳簿価額」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地欄の [] は外書で連結会社以外からの賃借物件の面積を示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間の設備投資計画(新設、拡充)は、自動車用部品事業を中心に約13,500百万円であり、主な内容は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(a) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
本社、本社工場 (愛知県大口町)	自動車用部品事業、 一般電機部品及び その他の事業	エレクトロニクス 応用製品、スイッチ 等の部品製造、組付 検査設備等	3,490	322	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
西枇杷島工場 (愛知県清須市)	自動車用部品事業	スイッチ等の組付 検査設備等	10	1	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
豊田工場 (愛知県豊田市)	自動車用部品事業	シートベルト、装飾 品の部品製造、組付 検査設備等	1,130	248	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
音羽工場 萩工場 (愛知県豊川市)	自動車用部品事業	キーロック、ステア リングホイール等 の部品製造、組付検 査設備等	1,680	509	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
恵那東海理化(株)へ の貸与資産 (岐阜県恵那市)	自動車用部品事業	ミラー等の部品製 造設備等	600	9	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
合計	-	-	6,910	1,091	-	-	-

(b) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
TRBR インダスト リア イ コメルシ オ(有) (ブラジルサンバ ウロ州)	自動車用部品事業	工場建設	600	55	自己資金	平成21年 3月	平成23年 3月
佛山東海理化汽車 部件(有) (中国佛山市)	自動車用部品事業	工場増築、新製品生 産設備等	600	404	自己資金	平成20年 12月	平成22年 9月
トウカイリカ ミン ダ インディア(株) (インド共和国カ ルナタカ州)	自動車用部品事業	製品生産設備等	300	0	自己資金、 借入金	平成22年 2月	平成22年 5月
合計	-	-	1,500	459	-	-	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

(a) 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月22日開催の第57回定時株主総会決議（平成16年8月2日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	86	84
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000	84,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,862	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,862 資本組入額 931	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役および従業員ならびに当社連結子会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合にも後記(2)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件による。 (2) その他の新株予約権の行使の条件については、平成16年6月22日開催の第57回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

平成17年6月21日開催の第58回定時株主総会決議（平成17年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,132	2,082
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213,200	208,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,996	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,996 資本組入額 998	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行することができる。また、新株予約権者が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行することができる。ただし、いずれの場合にも後記(2)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件による。</p> <p>(2) その他の新株予約権の行使の条件については、平成17年6月21日開催の第58回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(b) 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月21日開催の第59回定時株主総会決議（平成18年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,200	3,040
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	304,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,346	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,346 資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年6月21日開催の第59回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

平成19年6月20日開催の第60回定時株主総会決議（平成19年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,695	3,535
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	369,500	353,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,498	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,498 資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成19年6月20日開催の第60回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会決議（平成20年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,730	3,715
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	373,000	371,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,138	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,138 資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

平成21年6月18日開催の第62回定時株主総会決議（平成21年8月3日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,985	3,970
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	398,500	397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,890	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月1日 至平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,890 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成21年6月18日開催の第62回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (注)	8,996,683	94,234,171	4,192	22,856	4,192	25,110
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	-	94,234,171	-	22,856	-	25,110
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	-	94,234,171	-	22,856	-	25,110
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	-	94,234,171	-	22,856	-	25,110
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	-	94,234,171	-	22,856	-	25,110

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	61	40	210	198	6	8,989	9,504	-
所有株式数 (単元)	-	256,569	5,659	425,967	106,929	79	146,385	941,588	75,371
所有株式数 の割合(%)	-	27.25	0.60	45.24	11.36	0.00	15.55	100.00	-

(注) 自己株式3,910,512株は、「個人その他」に39,105単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	31.16
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,839	9.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,637	9.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,722	5.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,375	2.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,014	1.07
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地	834	0.88
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	805	0.85
シービーロンドンオールイ ーフアンド116 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT-KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	799	0.84
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	730	0.77
計	-	58,127	61.68

(注) 1 上記のほか、自己株式3,910千株(4.14%)があります。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、第一生命保険株式会社に商号変更をしております。

3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成21年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,872,000	4.11
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,984,300	2.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,910,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,248,300	902,483	-
単元未満株式	普通株式 75,371	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	902,483	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	3,910,500	-	3,910,500	4.14
計	-	3,910,500	-	3,910,500	4.14

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

(a) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月22日開催の第57回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役22 連結子会社取締役16 当社従業員94
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	438,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定ならびに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の転換社債の転換の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整する。

(b) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月21日開催の第58回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役23 関係会社取締役17 当社従業員102
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	471,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定ならびに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の転換社債の転換の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整する。

(c) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成18年6月21日開催の第59回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役23 関係会社取締役等19 当社従業員112
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	353,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(d) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成19年6月20日開催の第60回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役23 関係会社取締役等19 当社従業員120
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	376,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式

数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(e) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役22 関係会社取締役等22 当社従業員124
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	376,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(f) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成21年6月18日開催の第62回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役21 関係会社取締役等22 当社従業員132
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	400,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(g) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等業務執行者に対し新株予約権を無償で発行することを平成22年6月22日開催の第63回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役22 関係会社取締役等24 当社従業員131
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数(株)	415,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成28年7月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割り当てを受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等の業務執行者のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。但し、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成22年6月22日開催の第63回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,488	2,555,739
当期間における取得自己株式	219	429,862

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	8,000	6,824,000	2,000	3,724,000
(単元未満株式の買増しによる処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,910,512	-	3,908,731	-

(注) 1 当期間における「その他(ストック・オプションの権利行使による処分および単元未満株式の買増しによる処分)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使および単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使ならびに単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり32円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

内部留保資金については、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位の期待にそうべく努力していきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	722	8
平成22年6月22日 定時株主総会決議	2,167	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,470	3,440	3,670	2,830	2,135
最低(円)	1,629	2,020	2,375	628	965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,983	1,897	2,130	2,135	1,962	1,954
最低(円)	1,469	1,639	1,726	1,861	1,566	1,596

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		木下 潔	昭和19年7月5日生	昭和42年4月 平成5年1月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成22年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第4車両部経営企画室長 同社常勤監査役 当社取締役副社長 当社取締役社長 TRAM(株)取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)2	40
取締役社長 代表取締役		牛山 雄造	昭和25年6月10日生	昭和49年4月 平成9年1月 平成12年7月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月 トヨタ自動車販売(株)入社 トヨタ自動車(株)生産管理部主査 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社長 トヨタ自動車(株)常務役員 当社取締役副社長 当社取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役 副社長 代表取締役		土屋 隆興	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 当社第3技術部第1設計室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)2	18
取締役 副社長 代表取締役	技術開発 センター長	加藤 茂	昭和22年11月17日生	昭和51年11月 平成7年2月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 当社研究開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社技術開発センター長(現任) 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)2	22
専務取締役 代表取締役		佐々木 芳輝	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 平成8年10月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)パーツ技術情報部長 秋田トヨベツト(株)取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 天津東海理化汽車部件(有)取締役会長(現任) 佛山東海理化汽車部件(有)取締役会長(現任)	(注)2	9
専務取締役	品質保証 センター長	水野 隆文	昭和23年2月27日生	昭和46年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)技術企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社品質保証センター長(現任)	(注)2	21
専務取締役	セイフティ 事業部長 生産技術 センター長	恒川 清	昭和23年11月17日生	昭和47年4月 平成9年2月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 当社部品生技部副部長 当社取締役 当社常務取締役 当社生産技術センター長(現任) 当社専務取締役(現任) 当社セイフティ事業部長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	スイッチ 事業部長 本社工場長	後藤 真	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 平成10年1月	当社入社 当社スイッチ事業部スイッチ生技部 主査 TRMI(株)取締役社長 当社取締役 当社本社工場長(現任) 当社常務取締役 当社スイッチ事業部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	19
専務取締役	エレクトロ ニクス機器 事業部長	岩田 仁	昭和25年4月10日生	昭和50年4月 平成10年1月	当社入社 当社エレクトロニクス機器事業部IC 部長 TRCZ(有)社長 当社取締役 当社常務取締役 当社エレクトロニクス機器事業部長 (現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	11
常務取締役		服部 峰雄	昭和25年7月8日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	9
常務取締役	スイッチ 事業部 副事業部長	石田 昭二	昭和26年12月4日生	昭和50年4月 平成11年1月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社スイッチ事業部スイッチ技術部 副部長 当社取締役 当社スイッチ事業部副事業部長(現 任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	17
常務取締役	セキュリティ 事業部長	濱本 忠直	昭和27年11月4日生	昭和51年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社エレクトロニクス機器事業部エ レクトロニクス技術部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社セキュリティ事業部長(現任)	(注)2	12
常務取締役		平野 均	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 平成13年1月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社第1営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	7
常務取締役		森 幹宏	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 平成16年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年1月	トヨタ自動車工業(株)入社 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社長 兼財務役 当社参与 当社取締役 当社常務取締役(現任) トウカイリカベルギー(株)取締役社長 (現任)	(注)2	9
常務取締役		河口 憲司	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社人事部主査 当社参与、人事部長兼総務部・人材 開発部担当 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	10
取締役	生産技術 センター 副センター長	中村 弘之	昭和27年12月14日生	昭和53年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社主査 当社参与、生技開発部長(現任) 当社取締役(現任) 当社生産技術センター副センター長 (現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エレクトロ ニクス機器 事業部 副事業部長	脇谷 忠志	昭和28年9月1日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社エレクトロニクス機器事業部エ レクトロニクス技術部スマートシス テム設計室長 当社参与、エレクトロニクス機器事 業部副事業部長(現任)兼同事業部エ レクトロニクス統括部担当 当社取締役(現任)	(注)2	7
取締役	セイフティ 事業部 副事業部長 豊田工場長	武馬 宏治	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 平成12年3月 平成17年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 トウカイリカ(タイランド)㈱ゼネラ ルマネージャー 当社セキュリティ事業部セキュリ ティ第1生産部長 当社取締役(現任) 当社セイフティ事業部副事業部長 (現任) 当社豊田工場長(現任)	(注)2	5
取締役	セキュリティ 事業部 副事業部長 音羽工場長 萩工場長	大林 良弘	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社セキュリティ事業部セキュリ ティ第1生産部長 TACマニュファクチャリング㈱取締 役社長 当社参与 当社取締役(現任) 当社セキュリティ事業部副事業部長 (現任) 当社音羽工場長・萩工場長(現任)	(注)2	4
取締役	スイッチ 事業部 副事業部長 品質保証 センター 副センター長	谷野 雅春	昭和29年1月3日生	昭和49年4月 平成11年9月 平成18年1月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱第1ボデー設計部第 11内装設計室長 同社高岡工場品質管理部主査 同社高岡工場品質管理部長 当社参与、スイッチ事業部副事業部 長(現任) 当社取締役(現任) 当社品質保証センター副センター長 (現任)	(注)2	3
取締役		松山 昌樹	昭和31年6月21日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社調達部部品調達室長 当社調達部副部長 当社第1営業部長 TRAM㈱副社長 当社参与 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役	セイフティ 事業部 副事業部長	佐藤 幸喜	昭和35年3月19日生	昭和57年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社セイフティ技術部長 クオリティー・セイフティー・シス テムズ・カンパニー副社長 当社セイフティ技術部長(現任) 当社取締役(現任) 当社セイフティ事業部副事業部長 (現任)	(注)2	3
常勤監査役		久保田 一久	昭和23年6月6日生	昭和47年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 トウカイリカU.S.A.㈱副社長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西尾 弘	昭和27年2月16日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成19年6月 当社入社 トウカイリカU.S.A.(株)財務役兼秘書役 TRAM(株)副社長兼財務役兼秘書役 当社調達部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		上坂 凱 勇	昭和13年7月10日生	昭和37年4月 昭和61年2月 平成2年9月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年7月 トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)東京支社秘書室長兼秘書室副室長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社監査役(現任) トヨタ自動車(株)相談役 トヨタ自動車(株)顧問(現任)	(注)3	2
監査役		加藤 光 久	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成22年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第1開発センターチーフエンジニア 同社常務役員 同社第2トヨタセンターセンター長 トヨタテクノクラフト(株)取締役社長 トヨタ自動車(株)顧問 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		白崎 慎 二	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 平成11年1月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 日本電装(株)入社 (株)デンソー電子技術2部長 同社電子事業部長 同社取締役 同社常務役員 当社監査役(現任) (株)デンソー専務取締役(現任)	(注)3	-
計						291

- (注) 1 監査役 上坂凱勇、加藤光久、白崎慎二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続した企業価値の安定的向上につとめ、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーから期待され、信頼される企業であり続けることを、経営の基本理念としております。

「経営理念」として

- ・お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- ・社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げており、「行動規準」及び「社員行動指針」により行動規範の共有を行い、社会の一員としての健全なる企業風土を基礎とし、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務執行の意思決定機関である取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。また、取締役会の下位執行機関として、全取締役で構成する経営会議や取締役及びその他関係する部門長で構成する重点テーマ検討会を原則月1回以上開催し、経営に関する重要事項や個別事項を協議することにより的確な経営判断、迅速かつ効率的な経営体制の確立に努めております。

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、役員の言動を通じて社内への浸透を図ります。また、内部統制は、業務遂行の過程に造りこむことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとしております。

また、その整備状況は

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」及び「行動規準」等を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有し、取締役の言動を通じて、社員に対し周知することにより適合性を確保しております。
- 2) 取締役会、経営会議等、意思決定の過程においては、相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行っております。
- 3) コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守に対し全社横断的な管理体制を整備しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては「文書管理規程」等、社内規程に従い、保存、管理を行っております。
- 2) 社外への情報開示に対する適正性は、情報開示委員会における審議を経ることにより確保しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 取締役会、経営会議、稟議制度等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を確保しております。
- 2) コンプライアンス、災害、品質、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) ビジョン、グループ方針等、グループで一貫した意思の統一を図ることにより効率経営を行っております。
- 2) 主要4事業について事業部制を採用、横断的な機能部門との融合組織により、効率性を確保する組織としております。
- 3) 事業部には事業部長、機能部には統括役員を置くことにより、責任体制の明確化を図り、全体最適の調整を行っております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」等を制定するとともに、「コンプライアンス遵守事項」を社員に周知しております。
- 2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、事務局を置くとともに、各部門に管理責任者・担当者を設置しております。また、内部通報制度を導入しております。
- 3) 全社で定期的に、遵守状況の自己・相互点検を実施しております。
- 4) 情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示を実施しております。

株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 経営理念、ビジョン、グループ方針等、グループ共有の指針をもってグループ経営を行っております。
- 2) 関係会社の経営について、経営状況の報告、相談事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。
- 3) 関係会社の規模・業種等に合ったコンプライアンス体制を整備し、グループ各社が、当社の内部通報制度を利用できるようにしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役職務の補助をする事務局を、監査室に設置しております。
- 2) 監査役は、監査役職務を補助する事務局の人事・組織については、事前に同意することにより、独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え、内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。
- 2) 監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席、重要文書の閲覧をする等、経営状況を適宜把握できる体制をとっております。
- 2) 監査役と会計監査人との定期的会合を開催しております。
- 3) 内部監査部門との連携により、監査の実効性を強化しております。

(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部監査部門は7名で構成され、監査役スタッフも兼任しております。内部監査部門は監査計画に従い、当社及び連結子会社の業務監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実に努めております。また、監査役との連携では、監査役監査の計画立案、監査の補佐、往査への同行等を通じ、連携を図っております。

監査役監査の状況としては、監査役は取締役会を始めとした重要な会議、委員会に出席し、必要に応じて意見を述べ、また会社業務全般について監査計画に基づき監査を実施することにより経営の監視を行っております。また、監査役と会計監査人は原則3ヶ月に1回の頻度で定期的に会合を実施し、互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っております。

会計監査の状況としては、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は高橋寿佳、内山隆夫、奥田真樹の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他9名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役上坂凱勇はその他関係会社であるトヨタ自動車㈱の顧問であり、加藤光久は同社の専務取締役に就任する予定であります。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。白崎慎二は㈱デンソーの専務取締役であり、当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。なお、当社は白崎慎二を東京証券取引所の定める独立役員に指名しております。

トヨタ自動車㈱及び㈱デンソーとの取引は定期的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役には取締役会、経営者との懇談会、会計監査人との監査報告会、当社事業所・子会社等の往査等を通じ、経営監視機能を担っていただいております。

(5) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	553	270	140	69	73	28
監査役 (社外監査役を 除く。)	53	31	15	-	7	2
社外役員	2	1	0	-	0	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額を含んでおります。
- 2 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。
- 3 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役11名に対する使用人給与相当額(賞与含む)105百万円は含まれておりません。
- 4 上記の他、平成21年6月18日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。
- ・退任取締役 3名 54百万円
- なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 基本方針

株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系とし、それぞれの職責に見合った報酬水準としています。

2) 報酬体系

- ア．取締役報酬は、基本報酬、賞与、ストックオプション、退職慰労金により構成する。
- イ．監査役報酬(社外監査役を含む。)は、基本報酬、賞与、退職慰労金により構成する。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

46銘柄 9,001百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	2,047,172	5,701	事業上の関係強化のため。
トヨタ紡織(株)	810,034	1,454	事業上の関係強化のため。
中部電力(株)	122,050	285	事業上の関係強化のため。
豊田合成(株)	105,470	276	事業上の関係強化のため。
中央発條(株)	588,079	218	事業上の関係強化のため。
ダイハツ工業(株)	200,000	178	事業上の関係強化のため。
愛三工業(株)	107,404	92	事業上の関係強化のため。
(株)大垣共立銀行	267,168	86	事業上の関係強化のため。
(株)クボタ	88,000	74	事業上の関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,378	69	事業上の関係強化のため。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は23名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機能的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当

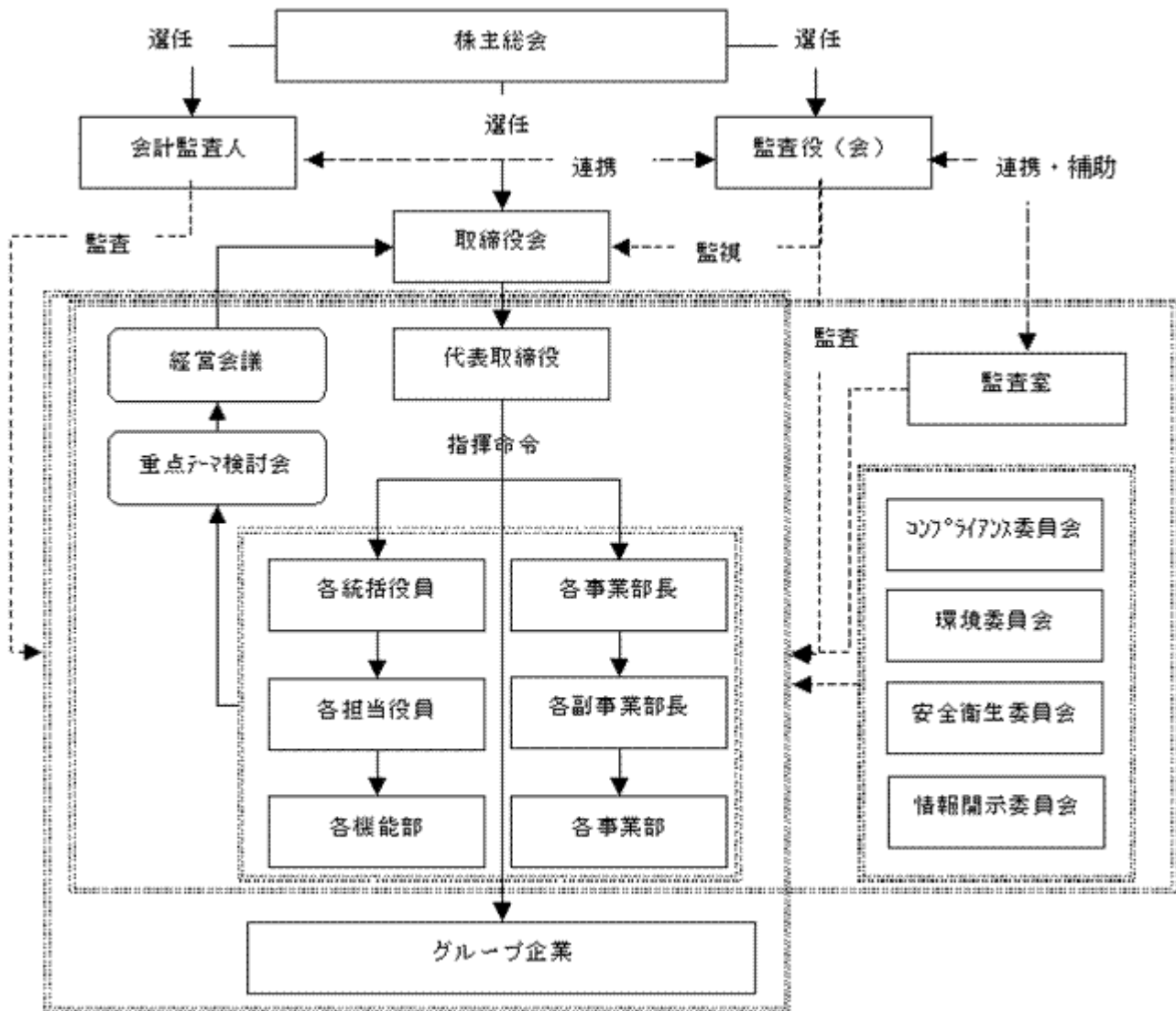
当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

(13) その他

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	2	46	-
連結子会社	-	0	-	0
計	42	2	46	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制構築業務の助言・指導を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 16,060	2 23,484
受取手形及び売掛金	35,766	59,796
有価証券	12,564	34,811
商品及び製品	5,994	6,451
仕掛品	10,763	11,201
原材料及び貯蔵品	3,591	3,988
繰延税金資産	4,599	5,968
その他	8,254	5,966
貸倒引当金	71	46
流動資産合計	97,523	151,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 6 60,916	2, 6 63,126
減価償却累計額	33,226	35,192
建物及び構築物(純額)	2, 6 27,689	2, 6 27,933
機械装置及び運搬具	6 100,029	6 100,586
減価償却累計額	73,121	77,535
機械装置及び運搬具(純額)	6 26,908	6 23,050
工具、器具及び備品	101,990	103,571
減価償却累計額	92,471	95,302
工具、器具及び備品(純額)	9,519	8,268
土地	2 9,673	2 9,776
リース資産	447	439
減価償却累計額	88	164
リース資産(純額)	358	275
建設仮勘定	5,907	4,808
有形固定資産合計	80,057	74,113
無形固定資産		
のれん	5 152	-
リース資産	10	5
ソフトウェア	2,554	2,123
その他	419	390
無形固定資産合計	3,136	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,840	1 26,584
長期貸付金	462	557
前払年金費用	7,045	7,224
繰延税金資産	9,391	5,457
その他	1 2,249	1, 2 1,781
貸倒引当金	122	120
投資その他の資産合計	45,867	41,485
固定資産合計	129,061	118,117
資産合計	226,584	269,737

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,928	46,250
短期借入金	4,553	4,674
1年内返済予定の長期借入金	268	273
リース債務	111	93
未払法人税等	111	3,297
賞与引当金	4,463	5,782
役員賞与引当金	136	234
製品保証引当金	5,109	4,087
その他	12,946	15,094
流動負債合計	56,630	79,789
固定負債		
長期借入金	1,308	8,286
リース債務	271	196
繰延税金負債	113	185
退職給付引当金	17,360	17,094
役員退職慰労引当金	521	515
負ののれん	-	56
その他	-	62
固定負債合計	19,574	26,397
負債合計	76,204	106,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,142	25,134
利益剰余金	112,118	123,234
自己株式	7,047	7,035
株主資本合計	153,069	164,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,322	507
為替換算調整勘定	4,923	5,415
評価・換算差額等合計	6,246	4,908
新株予約権	360	524
少数株主持分	3,196	3,744
純資産合計	150,379	163,550
負債純資産合計	226,584	269,737

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	337,417	331,014
売上原価	2, 4 302,710	2 283,607
売上総利益	34,706	47,406
販売費及び一般管理費	1, 2 33,895	1, 2 29,374
営業利益	811	18,032
営業外収益		
受取利息	730	430
受取配当金	210	100
持分法による投資利益	125	85
為替差益	-	1,172
助成金収入	-	626
雑収入	728	431
営業外収益合計	1,795	2,847
営業外費用		
支払利息	388	214
為替差損	1,035	-
雑損失	162	292
営業外費用合計	1,586	506
経常利益	1,020	20,372
特別利益		
新株予約権戻入益	1	14
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産除却損	-	3 54
投資有価証券評価損	118	-
特別損失合計	118	54
税金等調整前当期純利益	902	20,331
法人税、住民税及び事業税	132	4,735
過年度法人税等	-	869
法人税等調整額	1,034	1,409
法人税等合計	901	7,014
少数株主利益	741	713
当期純利益	1,063	12,603

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
前期末残高	25,130	25,142
当期変動額		
自己株式の処分	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	25,142	25,134
利益剰余金		
前期末残高	116,204	112,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	371	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,424	1,445
当期純利益	1,063	12,603
連結範囲の変動	270	-
その他	83	42
当期変動額合計	3,714	11,116
当期末残高	112,118	123,234
自己株式		
前期末残高	7,160	7,047
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	117	14
当期変動額合計	112	11
当期末残高	7,047	7,035
株主資本合計		
前期末残高	157,031	153,069
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	371	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,424	1,445
当期純利益	1,063	12,603
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	128	6
連結範囲の変動	270	-
その他	83	42
当期変動額合計	3,591	11,120
当期末残高	153,069	164,189

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,525	1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,847	1,830
当期変動額合計	2,847	1,830
当期末残高	1,322	507
為替換算調整勘定		
前期末残高	141	4,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,065	491
当期変動額合計	5,065	491
当期末残高	4,923	5,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,666	6,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,913	1,338
当期変動額合計	7,913	1,338
当期末残高	6,246	4,908
新株予約権		
前期末残高	187	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	163
当期変動額合計	173	163
当期末残高	360	524
少数株主持分		
前期末残高	3,064	3,196
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	548
当期変動額合計	117	548
当期末残高	3,196	3,744
純資産合計		
前期末残高	161,950	150,379
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	358	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,424	1,445
当期純利益	1,063	12,603
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	128	6
連結範囲の変動	270	-
その他	83	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,622	2,050
当期変動額合計	11,213	13,171
当期末残高	150,379	163,550

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902	20,331
減価償却費	18,842	16,564
のれん及び負ののれん償却額	80	28
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	25
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,155	1,319
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	122	94
製品保証引当金の増減額（ は減少）	2,240	1,028
退職給付引当金の増減額（ は減少）	748	493
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	87	5
受取利息及び受取配当金	941	530
支払利息	388	214
為替差損益（ は益）	1,860	1,080
持分法による投資損益（ は益）	125	85
有形固定資産除売却損益（ は益）	319	301
投資有価証券評価損益（ は益）	118	-
売上債権の増減額（ は増加）	31,216	23,704
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,248	1,028
仕入債務の増減額（ は減少）	24,651	16,955
未払消費税等の増減額（ は減少）	379	552
その他	1,188	1,997
小計	27,773	30,377
利息及び配当金の受取額	975	576
利息の支払額	394	191
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	8,288	1,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,066	32,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	20,748	11,905
有形固定資産の売却による収入	236	161
投資有価証券の取得による支出	5,299	164
投資有価証券の売却による収入	43	10
子会社株式の取得による支出	256	56
貸付けによる支出	299	357
貸付金の回収による収入	232	236
その他	1,162	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,253	9,213

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	43	90
長期借入れによる収入	900	7,437
長期借入金の返済による支出	-	170
リース債務の返済による支出	76	108
配当金の支払額	4,424	1,446
少数株主への配当金の支払額	698	187
少数株主からの払込みによる収入	491	175
自己株式の取得による支出	4	2
その他	135	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,720	5,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,667	271
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,574	29,320
現金及び現金同等物の期首残高	35,419	25,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,008	54,329

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、トウカイリカアジア㈱、トウカイリカ ミンダ インディア㈱につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、㈱サン電材社、産電科技㈱、㈱S D Nについては、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 なお、㈱豊賀は当連結会計年度において東海理化エレクトック㈱に商号変更しており、㈱S D Nは当連結会計年度において解散しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、㈱エビシにつきましては、当連結会計年度において、当社の子会社である東海理化サービス㈱と合併しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ミンダリカ㈱ なお、持分法非適用関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、産電科技(有)の決算期は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、当該子会社の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法</p> <p>(c) たな卸資産 当社 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 貯蔵品……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>連結子会社 主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ361百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) デリバティブ 同左</p> <p>(c) たな卸資産 当社 商品、製品、原材料、仕掛品 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,025百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(b) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(c) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>(c) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(d) 製品保証引当金 同左</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により、費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引及び金利通貨スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務、外貨建貸付金、借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、それぞれ当社借入金に係る金利変動リスク、在外関係会社に対する外貨建貸付金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,256百万円、12,288百万円、3,431百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」と表示しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「在外子会社の従業員奨励・福利基金への拠出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」と表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「在外子会社の従業員奨励・福利基金への拠出」は、75百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係わるものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金118百万円、長期借入金779百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 278百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,322百万円	出資金	506百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	460百万円	土地	324百万円	計	790百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	19百万円	(株)りそな銀行	12百万円	計	31百万円	のれん	189百万円	負ののれん	37百万円	相殺後ののれん	152百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係わるものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金826百万円、1年内返済予定の長期借入金119百万円、長期借入金697百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、仕入先に対し預金5百万円を仕入債務の担保として差し入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 30百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相殺後の負ののれん</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,506百万円	出資金	485百万円	建物及び構築物	494百万円	土地	465百万円	投資その他の資産(その他)	1百万円	計	961百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円	(株)りそな銀行	4百万円	計	18百万円	負ののれん	197百万円	のれん	141百万円	相殺後の負ののれん	56百万円
投資有価証券(株式)	3,322百万円																																																
出資金	506百万円																																																
現金及び預金	5百万円																																																
建物及び構築物	460百万円																																																
土地	324百万円																																																
計	790百万円																																																
(株)三菱東京UFJ銀行	19百万円																																																
(株)りそな銀行	12百万円																																																
計	31百万円																																																
のれん	189百万円																																																
負ののれん	37百万円																																																
相殺後ののれん	152百万円																																																
投資有価証券(株式)	3,506百万円																																																
出資金	485百万円																																																
建物及び構築物	494百万円																																																
土地	465百万円																																																
投資その他の資産(その他)	1百万円																																																
計	961百万円																																																
(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円																																																
(株)りそな銀行	4百万円																																																
計	18百万円																																																
負ののれん	197百万円																																																
のれん	141百万円																																																
相殺後の負ののれん	56百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,993百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,550百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,907百万円</p> <p>3 二</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 469百万円</p>	給料手当	9,993百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	賞与引当金繰入額	885百万円	役員賞与引当金繰入額	136百万円	退職給付費用	1,220百万円	役員退職慰労引当金繰入額	137百万円	製品保証引当金繰入額	4,550百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,947百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,607百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 54百万円</p> <p>4 二</p>	給料手当	8,947百万円	賞与引当金繰入額	1,112百万円	役員賞与引当金繰入額	234百万円	退職給付費用	513百万円	役員退職慰労引当金繰入額	122百万円	製品保証引当金繰入額	3,315百万円
給料手当	9,993百万円																										
貸倒引当金繰入額	9百万円																										
賞与引当金繰入額	885百万円																										
役員賞与引当金繰入額	136百万円																										
退職給付費用	1,220百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	137百万円																										
製品保証引当金繰入額	4,550百万円																										
給料手当	8,947百万円																										
賞与引当金繰入額	1,112百万円																										
役員賞与引当金繰入額	234百万円																										
退職給付費用	513百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	122百万円																										
製品保証引当金繰入額	3,315百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	-	-	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,979,286	3,289	65,551	3,917,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,289株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 792株

新株予約権の権利行使による減少 64,300株

子会社保有自己株式売却による減少 459株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	128	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	198	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	34	
合計			-	-	-	360	

(注) 平成19年新株予約権、平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,256	25	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,167	24	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	722	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	-	-	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,917,024	1,488	8,000	3,910,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,488株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	117
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	233
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	84
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	88
合計			-	-	-	524

(注) 平成20年新株予約権、平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月18日 定時株主総会	普通株式	722	8	平成21年 3月31日	平成21年 6月19日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	722	8	平成21年 9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,167	24	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,060百万円	現金及び預金勘定 23,484百万円
有価証券勘定 12,564百万円	有価証券勘定 34,811百万円
当座借越(短期借入金勘定) 266百万円	当座借越(短期借入金勘定) 0百万円
計 28,357百万円	計 58,295百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 374百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 342百万円
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資 2,975百万円	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資 3,623百万円
現金及び現金同等物 25,008百万円	現金及び現金同等物 54,329百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、自動車用部品事業における自動車用部品生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、技術コンピュータ用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table>	1年内	47百万円	1年超	69百万円	合計	116百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	1年内	40百万円	1年超	70百万円	合計	110百万円
1年内	47百万円												
1年超	69百万円												
合計	116百万円												
1年内	40百万円												
1年超	70百万円												
合計	110百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に公社債投資信託、債券、株式であります。公社債投資信託、債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び在外関係会社に対する外貨建貸付金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、為替予約取引については、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、為替予約取引については、社内規程に従って行っており、金利スワップ取引及び金利通貨スワップについては、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,484	23,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,796	59,796	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,744	57,744	-
(4) 長期貸付金	557	528	29
資産計	141,582	141,553	29
(1) 支払手形及び買掛金	46,250	46,250	-
(2) 短期借入金	4,674	4,674	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	273	273	-
(4) リース債務(短期)	93	93	-
(5) 未払法人税等	3,297	3,297	-
(6) 長期借入金	8,286	8,370	83
(7) リース債務(長期)	196	190	5
負債計	63,073	63,151	78
デリバティブ取引(*)	(228)	(228)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(短期)、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務(長期)

リース債務(長期)の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,651

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,796	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券				
国債・地方債等	500	2,000	-	-
社債	2,905	10,768	80	-
その他	200	-	300	-
長期貸付金	-	361	196	-
合計	86,885	13,129	576	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	445	1,410	964
	(2) 債券	12,502	12,615	112
	国債・地方債等	3,497	3,539	41
	社債	9,005	9,076	70
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	12,948	14,025	1,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,401	5,091	3,309
	(2) 債券	7,381	7,232	148
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,632	6,556	76
	その他	748	676	71
(3) その他	-	-	-	
	小計	15,782	12,324	3,457
合計		28,730	26,350	2,380

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
129,867	1	2

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF、FFF	9,589
非上場株式	142

4 その他の有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,002	2,034	-	-
社債	1,972	13,317	844	-
その他	-	197	-	274
合計	2,975	15,549	844	274

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,341	1,794	1,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,538	2,498	39
	社債	13,986	13,782	204
	その他	300	300	0
	(3) その他	29	28	0
	小計	20,195	18,404	1,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,982	7,056	1,073
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	408	438	30
	(3) その他	31,158	31,158	-
	小計	37,548	38,652	1,104
	合計	57,744	57,057	687

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 145百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	1,000	-	-
社債	2,000	-	-
その他	9	-	-
(3) その他	75,279	-	-
合計	78,290	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的	<p>当社グループ(当社及び一部の連結子会社)は、外貨建資産に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスク及び将来の金利市場での利率変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社グループは、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務については、個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>当社グループが利用している為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを、金利通貨スワップ取引は将来の金利市場での利率変動リスクを有しております。</p> <p>また、当社グループは信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>為替予約取引については、主として社内管理規程に基づき、取引を実行しております。</p> <p>金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、取引を実行しております。</p> <p>また、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p>
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 日本円・ユーロ 受取固定金利・ 支払変動金利	4,357	-	180	180
	日本円・米ドル 受取固定金利・ 支払変動金利	1,253	-	74	74
	合計	5,610	-	254	254

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりであります。

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル・売建	2,901	-	3,076	175
	ユーロ・売建	1,087	-	1,161	74
	米ドル・買建	38	-	37	0
	合計	4,026	-	4,276	249

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

なお、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりであります。

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル・売建	6,876	-	7,083	208
	ユーロ・売建	1,711	-	1,685	25
	米ドル・買建	48	-	48	0
合計		8,636	-	8,819	182

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引				
	日本円・ユーロ 受取固定金利・ 支払変動金利	1,469	1,469	45	45
合計		1,469	1,469	45	45

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,200	4,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社について、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,649百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,227百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((1) + (2))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,328百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,222百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">10,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((3) + (4) + (5))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,045百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">17,360百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 4.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、発生年度の翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	47,649百万円	(2) 年金資産	29,227百万円	(3) 未積立退職給付債務	18,421百万円	((1) + (2))		(4) 未認識数理計算上の差異	12,328百万円	(5) 未認識過去勤務債務	4,222百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	10,315百万円	((3) + (4) + (5))		(7) 前払年金費用	7,045百万円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,360百万円	(1) 勤務費用	2,280百万円	(2) 利息費用	1,076百万円	(3) 期待運用収益	1,049百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	542百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	471百万円	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	567百万円	(7) 退職給付費用	2,945百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として 2.0%	(3) 期待運用収益率	主として 4.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、発生年度の翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)		(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">34,477百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((1) + (2))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,636百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((3) + (4) + (5))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,224百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">17,094百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、発生年度の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	49,674百万円	(2) 年金資産	34,477百万円	(3) 未積立退職給付債務	15,197百万円	((1) + (2))		(4) 未認識数理計算上の差異	8,636百万円	(5) 未認識過去勤務債務	3,309百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	9,870百万円	((3) + (4) + (5))		(7) 前払年金費用	7,224百万円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,094百万円	(1) 勤務費用	2,253百万円	(2) 利息費用	1,041百万円	(3) 期待運用収益	716百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,039百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	947百万円	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	424百万円	(7) 退職給付費用	3,096百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として 2.0%	(3) 期待運用収益率	主として 3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、発生年度の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)		(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年
(1) 退職給付債務	47,649百万円																																																																																												
(2) 年金資産	29,227百万円																																																																																												
(3) 未積立退職給付債務	18,421百万円																																																																																												
((1) + (2))																																																																																													
(4) 未認識数理計算上の差異	12,328百万円																																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	4,222百万円																																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	10,315百万円																																																																																												
((3) + (4) + (5))																																																																																													
(7) 前払年金費用	7,045百万円																																																																																												
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,360百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	2,280百万円																																																																																												
(2) 利息費用	1,076百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	1,049百万円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	542百万円																																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	471百万円																																																																																												
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	567百万円																																																																																												
(7) 退職給付費用	2,945百万円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	主として 2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	主として 4.5%																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、発生年度の翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)																																																																																													
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年																																																																																												
(1) 退職給付債務	49,674百万円																																																																																												
(2) 年金資産	34,477百万円																																																																																												
(3) 未積立退職給付債務	15,197百万円																																																																																												
((1) + (2))																																																																																													
(4) 未認識数理計算上の差異	8,636百万円																																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務	3,309百万円																																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	9,870百万円																																																																																												
((3) + (4) + (5))																																																																																													
(7) 前払年金費用	7,224百万円																																																																																												
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,094百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	2,253百万円																																																																																												
(2) 利息費用	1,041百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	716百万円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,039百万円																																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	947百万円																																																																																												
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	424百万円																																																																																												
(7) 退職給付費用	3,096百万円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	主として 2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、発生年度の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)																																																																																													
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 44百万円
販売費及び一般管理費 130百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名 連結子会社取締役17名 当社使用人91名	当社取締役22名 連結子会社取締役16名 当社従業員94名	当社取締役23名 関係会社取締役17名 当社従業員102名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,000株	普通株式 438,000株	普通株式 471,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役23名 関係会社取締役等 19名 当社従業員112名	当社取締役23名 関係会社取締役等19名 当社従業員120名	当社取締役22名 関係会社取締役等22名 当社従業員124名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 353,500株	普通株式 376,000株	普通株式 376,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	376,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	376,000
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	12,000	125,000	284,500	353,500	376,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	376,000
権利行使	-	30,000	34,300	-	-	-
失効	-	-	4,000	3,000	-	-
未行使残	12,000	95,000	246,200	350,500	376,000	376,000

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	853	1,862	1,996	2,346	3,498	2,138
行使時平均株価(円)	-	2,500	2,445	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	366	632	273

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.803%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	48円 / 株
無リスク利率 (注) 4	1.034%

(注) 1 過去4年間の日次株価(平成16年8月1日から平成20年8月1日の各取引日における終値)に基づき算出しております。

2 付与日(平成20年8月1日)から権利行使期間(平成22年8月1日から平成26年7月31日)の中間点までの年数であります。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 45百万円
販売費及び一般管理費 133百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 14百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名 連結子会社取締役17名 当社使用人91名	当社取締役22名 連結子会社取締役16名 当社従業員94名	当社取締役23名 関係会社取締役17名 当社従業員102名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 444,000株	普通株式 438,000株	普通株式 471,000株
付与日	平成15年 8月 1日	平成16年 8月 2日	平成17年 8月 1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成17年 7月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成18年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成19年 7月 1日 至 平成23年 6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役23名 関係会社取締役等 19名 当社従業員112名	当社取締役23名 関係会社取締役等19名 当社従業員120名	当社取締役22名 関係会社取締役等22名 当社従業員124名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 353,500株	普通株式 376,000株	普通株式 376,000株
付与日	平成18年 8月 1日	平成19年 8月 1日	平成20年 8月 1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成20年 8月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成21年 8月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成22年 8月 1日 至 平成26年 7月31日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役21名 関係会社取締役等 22名 当社従業員132名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 400,000株
付与日	平成21年 8月 1日
権利確定条件	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし
権利行使期間	自 平成23年 8月 1日 至 平成27年 7月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	400,000
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	400,000
未確定残	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	12,000	95,000	246,200	350,500	376,000	376,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	400,000
権利行使	8,000	-	-	-	-	-	-
失効	4,000	9,000	33,000	30,500	6,500	3,000	1,500
未行使残	-	86,000	213,200	320,000	369,500	373,000	398,500

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	853	1,862	1,996	2,346	3,498	2,138	1,890
行使時平均株価(円)	1,464	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	366	632	273	670

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	47.4366%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	32円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.569%

(注) 1 過去4年間の日次株価(平成17年8月1日から平成21年8月1日の各取引日における終値)に基づき算出しております。

2 付与日(平成21年8月1日)から権利行使期間(平成23年8月1日から平成27年7月31日)の中間点までの年数であります。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,735百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,925百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,486百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,915百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,627百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,257百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,986百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,862百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,878百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,599百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,391百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">272.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">128.5%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">99.9%</td></tr> </table>	未払事業税	22百万円	未払費用	175百万円	賞与引当金	1,735百万円	製品保証引当金	1,925百万円	減価償却費	1,486百万円	退職給付引当金	4,915百万円	役員退職慰労引当金	207百万円	繰越欠損金	1,627百万円	繰越外国税額控除	584百万円	その他有価証券評価差額金	1,047百万円	その他	3,257百万円	繰延税金資産小計	16,986百万円	評価性引当額	2,124百万円	繰延税金資産合計	14,862百万円	その他有価証券評価差額金	83百万円	子会社の留保利益金	687百万円	特別償却準備金	30百万円	その他	183百万円	繰延税金負債合計	984百万円	繰延税金資産の純額	13,878百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,599百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,391百万円	固定負債 - 繰延税金負債	113百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%	海外連結子会社の税率差異	272.4%	税額控除	2.2%	評価性引当金の増加	128.5%	のれん及び負ののれん償却	2.2%	在外子会社の留保利益	2.6%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,229百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,714百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,097百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,777百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,987百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,257百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,240百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,968百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,457百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.5%</td></tr> </table>	未払事業税	290百万円	未払費用	919百万円	賞与引当金	2,229百万円	製品保証引当金	1,359百万円	減価償却費	1,358百万円	退職給付引当金	4,714百万円	役員退職慰労引当金	187百万円	繰越外国税額控除	621百万円	その他	4,097百万円	繰延税金資産小計	15,777百万円	評価性引当額	2,790百万円	繰延税金資産合計	12,987百万円	その他有価証券評価差額金	250百万円	子会社の留保利益金	1,257百万円	特別償却準備金	22百万円	その他	216百万円	繰延税金負債合計	1,746百万円	繰延税金資産の純額	11,240百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,968百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,457百万円	固定負債 - 繰延税金負債	185百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	海外連結子会社の税率差異	10.5%	税額控除	2.3%	評価性引当金の増加	2.1%	在外子会社の留保利益	2.8%	過年度法人税等	4.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%
未払事業税	22百万円																																																																																																																																		
未払費用	175百万円																																																																																																																																		
賞与引当金	1,735百万円																																																																																																																																		
製品保証引当金	1,925百万円																																																																																																																																		
減価償却費	1,486百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	4,915百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	207百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,627百万円																																																																																																																																		
繰越外国税額控除	584百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,047百万円																																																																																																																																		
その他	3,257百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	16,986百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	2,124百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	14,862百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	83百万円																																																																																																																																		
子会社の留保利益金	687百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	30百万円																																																																																																																																		
その他	183百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	984百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	13,878百万円																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	4,599百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	9,391百万円																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	113百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	39.9%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3%																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%																																																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	272.4%																																																																																																																																		
税額控除	2.2%																																																																																																																																		
評価性引当金の増加	128.5%																																																																																																																																		
のれん及び負ののれん償却	2.2%																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	2.6%																																																																																																																																		
その他	1.9%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.9%																																																																																																																																		
未払事業税	290百万円																																																																																																																																		
未払費用	919百万円																																																																																																																																		
賞与引当金	2,229百万円																																																																																																																																		
製品保証引当金	1,359百万円																																																																																																																																		
減価償却費	1,358百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	4,714百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	187百万円																																																																																																																																		
繰越外国税額控除	621百万円																																																																																																																																		
その他	4,097百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	15,777百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	2,790百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	12,987百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	250百万円																																																																																																																																		
子会社の留保利益金	1,257百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	22百万円																																																																																																																																		
その他	216百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,746百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	11,240百万円																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	5,968百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	5,457百万円																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	185百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	39.9%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	10.5%																																																																																																																																		
税額控除	2.3%																																																																																																																																		
評価性引当金の増加	2.1%																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	2.8%																																																																																																																																		
過年度法人税等	4.2%																																																																																																																																		
その他	1.0%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,468	55,505	46,679	18,763	337,417	-	337,417
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	29,644	119	3,696	29	33,490	33,490	-
計	246,113	55,624	50,376	18,793	370,907	33,490	337,417
営業費用	250,843	58,468	43,235	18,653	371,200	34,594	336,605
営業利益又は 営業損失()	4,730	2,843	7,140	140	292	1,104	811
資産	158,087	23,133	31,251	10,204	222,677	3,906	226,584

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) アジア 中国、台湾、フィリピン、タイ
- (3) その他の地域 イギリス、チェコ、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、33,276百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で361百万円減少しております。

5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で19百万円減少し、「その他の地域」で78百万円増加しております。

6 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で1,025百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,148	57,392	46,411	16,062	331,014	-	331,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	33,250	115	4,042	38	37,446	37,446	-
計	244,399	57,507	50,453	16,100	368,460	37,446	331,014
営業費用	236,558	56,010	43,263	15,165	350,998	38,016	312,982
営業利益	7,840	1,496	7,189	935	17,462	570	18,032
資産	172,749	27,514	42,080	12,145	254,489	15,248	269,737

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) アジア 中国、台湾、フィリピン、タイ、インド

(3) その他の地域 イギリス、チェコ、ブラジル、ベルギー

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、49,048百万円であり、その主なものは、
当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	55,440	49,592	19,494	124,527
連結売上高(百万円)				337,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	14.7	5.8	36.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) アジア 中国、台湾、フィリピン、タイ
 (3) その他の地域 イギリス、チェコ、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,264	53,791	16,636	127,692
連結売上高(百万円)				331,014
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	16.3	5.0	38.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) アジア 中国、台湾、フィリピン、タイ
 (3) その他の地域 イギリス、チェコ、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造、販売	(被所有) 直接 32.5	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	124,700	売掛金	8,332

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 0.0	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	22,948	売掛金	7,236

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造、販売	(被所有) 直接 32.5	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	123,144	売掛金	18,076

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 0.0	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	20,197	売掛金	6,797

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	1,625円63銭	1 1株当たり純資産額	1,763円45銭
2 1株当たり当期純利益金額	11円77銭	2 1株当たり当期純利益金額	139円54銭
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円77銭	3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,063	12,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,063	12,603
期中平均株式数(千株)	90,305	90,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5	0
(うち新株予約権)	(5)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数95個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,462個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,505個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個))。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権6種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数86個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,132個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,200個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,695個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,730個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,985個))。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,553	4,674	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	268	273	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	111	93	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,308	8,286	1.4	平成24年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	271	196	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,512	13,525	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	268	2,370	234	5,083
リース債務	73	55	37	30

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	63,388	79,427	93,128	95,069
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	547	3,423	8,619	8,837
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	310	2,072	5,415	5,426
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.44	22.94	59.95	60.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839	418
受取手形	358	515
売掛金	1 30,678	1 53,292
有価証券	12,481	34,047
商品及び製品	2,137	2,438
仕掛品	4,403	3,433
原材料及び貯蔵品	2,089	1,938
繰延税金資産	4,053	5,416
短期貸付金	1 3,943	399
未収入金	4,209	1 7,106
未収還付法人税等	3,524	-
その他	178	198
貸倒引当金	201	201
流動資産合計	70,695	109,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 36,776	3 36,912
減価償却累計額	23,359	24,377
建物(純額)	3 13,416	3 12,535
構築物	3 4,786	3 4,794
減価償却累計額	3,128	3,280
構築物(純額)	3 1,657	3 1,514
機械及び装置	3 70,422	3 70,206
減価償却累計額	53,753	56,319
機械及び装置(純額)	3 16,669	3 13,886
車両運搬具	434	424
減価償却累計額	366	381
車両運搬具(純額)	68	43
工具、器具及び備品	87,200	87,569
減価償却累計額	81,464	82,764
工具、器具及び備品(純額)	5,735	4,805
土地	7,389	7,389
リース資産	201	194
減価償却累計額	44	80
リース資産(純額)	156	113
建設仮勘定	1,631	1,521
有形固定資産合計	46,725	41,809
無形固定資産		
ソフトウェア	2,351	1,953
リース資産	9	4
その他	170	150
無形固定資産合計	2,531	2,109

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,334	21,820
関係会社株式	11,652	12,067
関係会社出資金	7,527	7,878
従業員に対する長期貸付金	269	364
関係会社長期貸付金	1,810	3,279
長期前払費用	717	484
前払年金費用	7,039	7,218
繰延税金資産	9,715	6,252
その他	580	296
貸倒引当金	1,874	1,872
投資その他の資産合計	59,773	57,789
固定資産合計	109,030	101,707
資産合計	179,725	210,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	273	306
買掛金	23,144	37,394
リース債務	59	50
未払金	2,469	1,973
未払費用	4,576	7,275
未払法人税等	86	2,403
未払消費税等	188	700
預り金	94	79
賞与引当金	3,861	5,178
役員賞与引当金	83	156
製品保証引当金	4,754	3,112
設備関係支払手形	617	18
流動負債合計	40,210	58,650
固定負債		
長期借入金	-	5,000
リース債務	109	71
退職給付引当金	16,352	16,127
役員退職慰労引当金	358	384
関係会社事業損失引当金	2,997	2,529
その他	1,113	1,027
固定負債合計	20,931	25,140
負債合計	61,142	83,791

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	28	21
資本剰余金合計	25,139	25,131
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	46	33
別途積立金	75,100	65,100
繰越利益剰余金	384	16,780
利益剰余金合計	78,820	85,204
自己株式	7,047	7,035
株主資本合計	119,768	126,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,545	238
評価・換算差額等合計	1,545	238
新株予約権	360	524
純資産合計	118,583	126,920
負債純資産合計	179,725	210,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 248,188	1 248,282
売上原価		
製品期首たな卸高	2,674	2,137
当期製品製造原価	3 225,684	3 217,231
合計	228,359	219,368
他勘定振替高	4 225	4 125
製品期末たな卸高	2,137	2,438
製品売上原価	1 225,996	1 216,804
売上総利益	22,191	31,477
販売費及び一般管理費	2, 3 27,136	2, 3 24,060
営業利益又は営業損失()	4,944	7,417
営業外収益		
受取利息	72	46
有価証券利息	281	216
受取配当金	1 1,910	1 3,056
為替差益	124	467
助成金収入	-	364
雑収入	439	425
営業外収益合計	2,828	4,576
営業外費用		
支払利息	111	119
雑損失	91	86
営業外費用合計	203	205
経常利益又は経常損失()	2,319	11,788
特別利益		
新株予約権戻入益	1	14
関係会社事業損失引当金戻入額	-	412
特別利益合計	1	427
特別損失		
投資有価証券評価損	109	-
関係会社事業損失引当金繰入額	2,002	-
その他	124	-
特別損失合計	2,236	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,555	12,215
法人税、住民税及び事業税	188	2,584
過年度法人税等	-	869
法人税等調整額	1,842	931
法人税等合計	1,654	4,386
当期純利益又は当期純損失()	2,900	7,829

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	158,878	69.2	154,310	70.2
労務費	2	41,742	18.2	39,689	18.0
経費		29,070	12.6	25,863	11.8
当期総製造費用	3	229,691	100.0	219,863	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,355		4,403	
合計		234,046		224,266	
期末仕掛品棚卸高		4,403		3,433	
他勘定振替高		3,958		3,601	
差引当期製品製造原価		225,684		217,231	

(注)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 原価計算の方法	実際総合原価計算を採用しております。	同左
(2) 1 材料費	材料費には、外注製品85,839百万円が含まれております。	材料費には、外注製品86,074百万円が含まれております。
(3) 2 経費	経費のうち主なもの 外注加工費 3,545百万円 減価償却費 10,877百万円	経費のうち主なもの 外注加工費 2,954百万円 減価償却費 9,618百万円
(4) 3 他勘定振替高	固定資産 3,198百万円 その他 760百万円 計 3,958百万円	固定資産 2,926百万円 その他 675百万円 計 3,601百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,110	25,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,110	25,110
その他資本剰余金		
前期末残高	20	28
当期変動額		
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	28	21
資本剰余金合計		
前期末残高	25,130	25,139
当期変動額		
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	25,139	25,131
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,290	3,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	66	46
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	1
特別償却準備金の取崩	20	13
当期変動額合計	20	12
当期末残高	46	33
別途積立金		
前期末残高	69,100	75,100
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	-
別途積立金の取崩	-	10,000
当期変動額合計	6,000	10,000
当期末残高	75,100	65,100

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,688	384
当期変動額		
剰余金の配当	4,424	1,445
別途積立金の積立	6,000	-
別途積立金の取崩	-	10,000
特別償却準備金の積立	-	1
特別償却準備金の取崩	20	13
当期純利益又は当期純損失()	2,900	7,829
当期変動額合計	13,304	16,396
当期末残高	384	16,780
利益剰余金合計		
前期末残高	86,145	78,820
当期変動額		
剰余金の配当	4,424	1,445
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,900	7,829
当期変動額合計	7,324	6,384
当期末残高	78,820	85,204
自己株式		
前期末残高	7,159	7,047
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	117	14
当期変動額合計	112	11
当期末残高	7,047	7,035
株主資本合計		
前期末残高	126,972	119,768
当期変動額		
剰余金の配当	4,424	1,445
当期純利益又は当期純損失()	2,900	7,829
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	125	6
当期変動額合計	7,204	6,388
当期末残高	119,768	126,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,380	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,925	1,784
当期変動額合計	2,925	1,784
当期末残高	1,545	238

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	187	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	163
当期変動額合計	173	163
当期末残高	360	524
純資産合計		
前期末残高	128,539	118,583
当期変動額		
剰余金の配当	4,424	1,445
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,900	7,829
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	125	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,752	1,948
当期変動額合計	9,956	8,336
当期末残高	118,583	126,920

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ361百万円増加しております。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ936百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(7) 関係会社事業損失引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務は個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務、外貨建貸付金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、それぞれ当社借入金に係る金利変動リスク、在外関係会社に対する外貨建貸付金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務は個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。 2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「短期貸付金」の金額は365百万円であります。 3. 前期において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「その他(無形固定資産)」と表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,139百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,771百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(2) クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーの下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行 1,793百万円 (23,000千カナダドル)</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物52百万円、構築物85百万円、機械及び装置164百万円であります。</p>	売掛金	14,139百万円	買掛金	2,374百万円	短期貸付金	3,771百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	19百万円	(株)りそな銀行	12百万円	計	31百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,705百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,156百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(2) クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーの下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行 1,827百万円 (20,000千カナダドル)</p> <p>(3) TRAM(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行 558百万円 (6,000千米ドル)</p> <p>(株)三井住友銀行 186百万円 (2,000千米ドル)</p> <p>(株)日本政策金融公庫国際協力銀行 1,116百万円 (12,000千米ドル)</p> <p>計 1,860百万円</p> <p>(4) トウカイリカ ミンダ インディア(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)三菱東京UFJ銀行 451百万円 (215,000千ルピー)</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物52百万円、構築物85百万円、機械及び装置164百万円であります。</p>	売掛金	29,705百万円	買掛金	4,156百万円	未収入金	2,858百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円	(株)りそな銀行	4百万円	計	18百万円
売掛金	14,139百万円																								
買掛金	2,374百万円																								
短期貸付金	3,771百万円																								
(株)三菱東京UFJ銀行	19百万円																								
(株)りそな銀行	12百万円																								
計	31百万円																								
売掛金	29,705百万円																								
買掛金	4,156百万円																								
未収入金	2,858百万円																								
(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円																								
(株)りそな銀行	4百万円																								
計	18百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引にかかわるもののうち、主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 155,204百万円</p> <p>受取配当金 1,737百万円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引にかかわるもののうち、主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 157,636百万円</p> <p>仕入高 53,982百万円</p> <p>受取配当金 2,954百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運搬費 3,979百万円</p> <p>荷造包装材料費 2,631百万円</p> <p>給料手当 5,738百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 751百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 83百万円</p> <p>退職給付費用 413百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 84百万円</p> <p>福利厚生費 1,580百万円</p> <p>減価償却費 1,213百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 4,305百万円</p> <p>調査研究費 1,365百万円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、概ね52.0%であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運搬費 3,570百万円</p> <p>荷造包装材料費 2,696百万円</p> <p>給料手当 5,175百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 963百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 156百万円</p> <p>退職給付費用 500百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 80百万円</p> <p>福利厚生費 1,383百万円</p> <p>減価償却費 1,246百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 2,483百万円</p> <p>調査研究費 1,197百万円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、概ね50.5%であります。</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,399百万円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,253百万円</p>
<p>4 他勘定振替高の内訳</p> <p>調査研究費 210百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <p>計 225百万円</p>	<p>4 他勘定振替高の内訳</p> <p>調査研究費 118百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <p>計 125百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,978,827	3,289	65,092	3,917,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,289株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 792株

新株予約権の権利行使による減少 64,300株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,917,024	1,488	8,000	3,910,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,488株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 8,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、自動車用部品事業における自動車用部品生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、技術コンピュータ用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	64百万円	合計	109百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	66百万円	合計	104百万円
1年内	44百万円												
1年超	64百万円												
合計	109百万円												
1年内	38百万円												
1年超	66百万円												
合計	104百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	436	311
合計	747	436	311

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	885	137
合計	747	885	137

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,493
関連会社株式	788

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,540百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,895百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,680百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金にかかる貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,195百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,421百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,579百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,841百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,769百万円</td></tr> </table>	未払事業税	30百万円	賞与引当金	1,540百万円	製品保証引当金	1,895百万円	減価償却費	1,282百万円	退職給付引当金	4,680百万円	役員退職慰労引当金	143百万円	関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円	関係会社株式評価損	397百万円	関係会社事業損失引当金	1,195百万円	繰越欠損金	1,498百万円	繰越外国税額控除	584百万円	その他有価証券評価差額金	1,047百万円	その他	1,322百万円	繰延税金資産小計	16,421百万円	評価性引当額	2,579百万円	繰延税金資産合計	13,841百万円	特別償却準備金	30百万円	その他	41百万円	繰延税金負債合計	72百万円	繰延税金資産の純額	13,769百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,065百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,241百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,561百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金にかかる貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,008百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,280百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,412百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,867百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,668百万円</td></tr> </table>	未払事業税	295百万円	賞与引当金	2,065百万円	製品保証引当金	1,241百万円	減価償却費	1,051百万円	退職給付引当金	4,561百万円	役員退職慰労引当金	153百万円	関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円	関係会社株式評価損	397百万円	関係会社事業損失引当金	1,008百万円	繰越外国税額控除	621百万円	その他	2,081百万円	繰延税金資産小計	14,280百万円	評価性引当額	2,412百万円	繰延税金資産合計	11,867百万円	その他有価証券評価差額金	120百万円	特別償却準備金	22百万円	その他	56百万円	繰延税金負債合計	199百万円	繰延税金資産の純額	11,668百万円
未払事業税	30百万円																																																																														
賞与引当金	1,540百万円																																																																														
製品保証引当金	1,895百万円																																																																														
減価償却費	1,282百万円																																																																														
退職給付引当金	4,680百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	143百万円																																																																														
関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円																																																																														
関係会社株式評価損	397百万円																																																																														
関係会社事業損失引当金	1,195百万円																																																																														
繰越欠損金	1,498百万円																																																																														
繰越外国税額控除	584百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,047百万円																																																																														
その他	1,322百万円																																																																														
繰延税金資産小計	16,421百万円																																																																														
評価性引当額	2,579百万円																																																																														
繰延税金資産合計	13,841百万円																																																																														
特別償却準備金	30百万円																																																																														
その他	41百万円																																																																														
繰延税金負債合計	72百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	13,769百万円																																																																														
未払事業税	295百万円																																																																														
賞与引当金	2,065百万円																																																																														
製品保証引当金	1,241百万円																																																																														
減価償却費	1,051百万円																																																																														
退職給付引当金	4,561百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	153百万円																																																																														
関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円																																																																														
関係会社株式評価損	397百万円																																																																														
関係会社事業損失引当金	1,008百万円																																																																														
繰越外国税額控除	621百万円																																																																														
その他	2,081百万円																																																																														
繰延税金資産小計	14,280百万円																																																																														
評価性引当額	2,412百万円																																																																														
繰延税金資産合計	11,867百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	120百万円																																																																														
特別償却準備金	22百万円																																																																														
その他	56百万円																																																																														
繰延税金負債合計	199百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	11,668百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	評価性引当金の増加	17.9%	税額控除	14.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	評価性引当金の増加	1.4%	税額控除	8.4%	過年度法人税等	7.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																												
法定実効税率	39.9%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																														
評価性引当金の増加	17.9%																																																																														
税額控除	14.9%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																														
法定実効税率	39.9%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%																																																																														
評価性引当金の増加	1.4%																																																																														
税額控除	8.4%																																																																														
過年度法人税等	7.1%																																																																														
その他	1.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 1株当たり純資産額 1,308円98銭	1 1株当たり純資産額 1,399円37銭
2 1株当たり当期純損失金額 32円12銭	2 1株当たり当期純利益金額 86円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 86円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,900	7,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	2,900	7,829
期中平均株式数(千株)	90,306	90,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	0
(うち新株予約権)	(-)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		新株予約権6種類(平成16年6月22 日定時株主総会決議による新株予約 権(新株予約権の数86個)、平成17年 6月21日定時株主総会決議による新 株予約権(新株予約権の数2,132 個)、平成18年6月21日定時株主総会 決議による新株予約権(新株予約権 の数3,200個)、平成19年6月20日定 時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数3,695個)、平成20 年6月19日定時株主総会決議による 新株予約権(新株予約権の数3,730 個)、平成21年6月18日定時株主総会 決議による新株予約権(新株予約権 の数3,985個))。 詳細は、「第4提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)デンソー	2,047,172	5,701
トヨタ紡織(株)	810,034	1,454
中部電力(株)	122,050	285
豊田合成(株)	105,470	276
中央発條(株)	588,079	218
ダイハツ工業(株)	200,000	178
愛三工業(株)	107,404	92
(株)大垣共立銀行	267,168	86
(株)クボタ	88,000	74
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,378	69
その他36銘柄	1,402,616	564
計	5,760,371	9,001

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第24回トヨタファイナンス(株)社債	1,400	1,411
第28回トヨタファイナンス(株)社債	1,000	1,004
第49回利付国庫債券(5年)	500	501
政府保証第791回公営企業債券	205	205
政府保証第78回預金保険機構債券	200	200
第16回トヨタファイナンス(株)社債	100	100
小計	3,405	3,423

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第66回利付国庫債券(5年)	1,000	1,021
第6回トヨタ自動車(株)社債	1,000	1,021
Toyota Motor Credit Corporation	1,000	1,019
第60回利付国庫債券(5年)	1,000	1,015
第20回トヨタファイナンス(株)社債	1,000	1,014
Toyota Motor Finance (Netherlands)		
B.V.ユーロ円建社債	1,000	1,011
Toyota Motor Finance (Netherlands)		
B.V.ユーロ円建社債	1,000	1,006
政府保証第838回公営企業債券	701	729
第444回東北電力(株)社債	500	513
第337回中国電力(株)社債	500	512
第11回(株)豊田自動織機社債	500	508
第501回東京電力(株)社債	500	507
第482回東京電力(株)社債	500	506
第429回関西電力(株)社債	300	307
第11回トヨタファイナンス(株)社債	300	304
政府保証第825回公営企業債券	300	304
政府保証第178回中小企業債券	200	207
第30回トヨタファイナンス(株)社債	200	204
政府保証第188回首都高速道路債券	157	162
政府保証第831回公営企業債券	105	109
政府保証第322回道路債券	105	109
政府保証第328回道路債券	100	104
政府保証第323回道路債券	100	103
政府保証第326回道路債券	100	103
政府保証第137回阪神高速道路債券	100	103
第468回関西電力(株)社債	100	102
政府保証第827回公営企業債券	100	100
政府保証第828回公営企業債券	100	100
小計	12,568	12,818
計	15,973	16,241

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
MMF(TA短期公社債オープン)	20,874	20,874
MMF	4,948	4,948
FFF	4,800	4,800
計	30,624	30,624

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,776	212	76	36,912	24,377	1,081	12,535
構築物	4,786	9	0	4,794	3,280	152	1,514
機械及び装置	70,422	1,580	1,797	70,206	56,319	4,199	13,886
車両運搬具	434	13	23	424	381	37	43
工具、器具及び備品	87,200	3,717	3,348	87,569	82,764	4,613	4,805
土地	7,389	-	-	7,389	-	-	7,389
リース資産	201	30	37	194	80	53	113
建設仮勘定	1,631	635	744	1,521	-	-	1,521
有形固定資産計	208,841	6,199	6,028	209,012	167,203	10,137	41,809
無形固定資産							
ソフトウェア	3,596	545	520	3,622	1,668	702	1,953
リース資産	14	-	-	14	9	4	4
その他	182	0	1	181	30	19	150
無形固定資産計	3,793	546	521	3,817	1,708	727	2,109
長期前払費用	1,344	307	601	1,050	566	492	484

(注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額の内主なものは、金型の取得3,048百万円であります。

2 工具、器具及び備品の当期減少額の内主なものは、金型の除廃却2,759百万円であります。

3 長期前払費用の内、火災保険料については前払分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,075	61	63	-	2,073
賞与引当金	3,861	5,178	3,861	-	5,178
役員賞与引当金	83	156	83	-	156
製品保証引当金	4,754	3,023	4,664	-	3,112
役員退職慰労引当金	358	80	54	-	384
関係会社事業損失引当金	2,997	-	467	-	2,529

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2
普通預金	414
小計	416
合計	418

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コンビ(株)	122
(株)セキデン	48
千代田工業(株)	46
ミズショー(株)	42
ハヤカワ電線工業(株)	40
その他	214
計	515

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	163
" 5月	148
" 6月	139
" 7月	58
" 8月	6
計	515

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	18,076
ダイハツ工業(株)	6,797
TRAM(株)	4,756
豊田通商(株)	3,164
スズキ(株)	2,544
その他	17,953
計	53,292

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
30,678	258,659	236,045	53,292	81.6	1.95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
自動車用部品	2,144
一般電機部品及びその他	293
計	2,438

ホ．仕掛品

品名	金額(百万円)
製品組立工程仕掛	1,985
部品製造工程仕掛	756
試作工程仕掛	16
その他	675
計	3,433

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
黄銅板、黄銅帯、鉄板、鉄棒	137
合成樹脂	41
マグネシウム合金、亜鉛合金、アルミニウム合金	22
特殊鋼材	0
その他	0
小計	202
貯蔵品	
消耗工具	1,007
工場消耗品	632
補助材料	68
荷造包装材料	27
小計	1,735
合計	1,938

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
TRAM(株)	5,450
トウカイリカ(タイランド)(株)	997
TRP(株)	835
理嘉工業(株)	749
(株)新昌電機	747
トウカイリカ ミンダ インディア(株)	731
TRB(株)	642
東海理化エレテック(株)	460
エヌ・エス・ケイ(株)	316
タイ・シートベルト(株)	286
その他	849
計	12,067

流動負債

イ．支払手形及び設備支払手形

相手先別内訳

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	東京特殊硝子(株)	72
	稲熊プレス工業(株)	63
	(株)河村スプリング	40
	(株)岡忠工作所	30
	ケルン・リーバース(株)	15
	その他	83
	小計	306
設備関係支払手形	サーモ・エレクトロン(株)	9
	ユキ技研(株)	4
	日本オートマチックマシン(株)	3
	(株)イトーキ	0
	(株)スター精機	0
	小計	18
	計	325

期日別内訳

区分	期日	金額(百万円)
支払手形	平成22年4月	103
	〃 5月	99
	〃 6月	102
	〃 7月	0
	小計	306
設備関係支払手形	平成22年4月	10
	〃 5月	4
	〃 6月	0
	〃 7月	4
	小計	18
	計	325

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	3,274
(株)松田電機工業所	2,108
(株)エヌビーシー	1,843
東海理化販売(株)	1,770
(株)カサイ製作所	1,589
その他	26,807
計	37,394

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	45,038
年金資産	31,354
未認識数理計算上の差異	8,099
未認識過去勤務債務	3,324
前払年金費用	7,218
計	16,127

(3) 【その他】

(a) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(b) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tokai-rika.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月18日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年4月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月3日関東財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月30日関東財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成21年6月18日関東財務局長に提出
ストックオプション制度に伴う新株予約権発行
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年7月31日関東財務局長に提出
平成21年6月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東海理化電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東海理化電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東海理化電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東海理化電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。